

付 属 資 料

- 1 . タンザニア国教育セクタープログラム進捗報告
- 2 . 要請書 (TOR)
- 3 . 実施細則 (S/W)
- 4 . 協議議事録 (M/M)

1. タンザニア国教育セクタープログラム進捗報告

タンザニア国

教育セクタープログラム

進捗報告

2002年3月

企画調査員：亀井里美

目次：

1. 教育セクタープログラムの進捗.....	1
2. Education Sector Development Programme (ESDP)	2
(1) 背景・経緯	
(2) 概要	
(3) 財政枠組み	
(4) 実施体制	
(5) 進捗	
3. Primary Education Development Plan (PEDP)	10
(1) 背景・経緯	
(2) PEDP と地方分権化	
(3) 概要	
(4) 予算枠組み	
(5) 新規のメカニズム	
(6) 進捗	
(7) 現状と課題	
4. ドナーの教育支援.....	21
5. 開発調査「地方教育行政能力強化計画」への提言.....	23

別添 1. PEDP の目標と戦略

別添 2. ドドマ出張報告書

別添 3. The Study on School Mapping and Micro Planning in Education

スクールマッピングに係る出張報告書

別添 4. The Study on Micro Planning in Education

マイクロプランニングに係る出張報告書

別添 5. スクールマッピング・マイクロプランニングに係るフォローアップ調査報告

1. 教育セクタープログラムの進捗

タンザニア国の教育セクタープログラムは、Education Sector Development Program、略称で ESDP と呼ばれる。1999 年に承認されたこの開発計画は、タンザニアでは保健セクターに続く第 2 のセクタープログラムとして内外から注目を集めたが、その後の進捗は捗々しくなかった。当初 EdSDP と呼ばれた教育セクタープログラムが遅々として実施段階に入らなかった理由としては、ドナーがタンザニア政府の準備した EdSDP の年間計画を承認せず、プログラムの実施には資金が投入されなかったこと、また、セクターワイド・アプローチ (SWAp) を採用するとしながらも、ハーモナイゼーションに係る方法論の協議や具体的なメカニズムの構築が進められなかったことなどが考えられる。セクタープログラムの原則であるオーナーシップも、EdSDP の策定時点ではドナーが主導をとっていた様相も濃く、セクタープログラムの推進上で、タンザニア政府の主導力や役割が弱かったのではないとも考えられる。結論を言えば、当国の教育セクタープログラムは、1999 年に実施された合同審査以降、その進捗が決して順調ではなかった。

こうした状況に終止符を打つ見地から、EdSDP の当初計画が見直され、2001 年初頭には計画書も改訂される運びとなった。これを機に、プログラムの名称も EdSDP から ESDP へと変更になっている。この改訂版ドキュメントには、繰り返し修正が加えられたが、最終版としてなかなか完成を見なかったため、ESDP 計画書自体への修正を打ち切り、その代わりに ESDP が包括する主要サブ・セクターの開発計画策定を進めて、各レベルにおいて具体的な取り組みを開始することに主眼が置かれるようになった。その結果、ESDP の中でも最優先サブ・セクターとされている初等教育で、プログラム策定準備が進んだ。こうして ESDP の枠組みで最初に開発計画としてまとめられたのが、Primary Education Development Plan¹、通称 PEDP である。

PEDP は 2001 年 7 月に承認されると、2002 年 1 月からのプログラム開始に向けて、あらゆるレベルで具体的な作業が開始された。本企画調査員着任後の 10 月から 12 月にかけては、念願であった教育セクタープログラムの実施に先立ち、当地の教育ドナー関係者の間では、ESDP や PEDP 支援上でドナー・グループとしてどう取り組んでいくに係る議論がさかんであったし、プールファンドの開始に必要な財政管理マニュアルの作成や覚書 (Memorandum of Understanding: MOU) の草案などが

¹ ESDP の P には、Plan と Programme の両方が使われる。

急ピッチで進められていた。各ドナー国／機関レベルでも、PEDP 開始後の対教育セクター支援の方針を固める動きが顕著であった。

他方、現場レベルにおいても、PEDP の動きは昨年のうちから着実に始まっていた。先ず PEDP の実施一環として、タンザニア政府枠組み下で新たに開始されることになったのが、公立小学校に対する交付金である。学校の経常予算にあたる Capitation Grant と、学校施設の建設・改修費となる Development Grant の 2 種類の教育予算が、中央政府から公立小学校に交付されることになった。昨年 10 月には、新たに導入されるシステムが、大統領府地方自治庁からディストリクトに紹介され、全国の学校委員会は、教育予算の入金用に銀行口座を開設するなどの必要作業を進めた。

2002 年 1 月に開始した新学年度は、予想されていた通り入学児童数が激増した。保護者から徴収されていた学費に代わり、政府の教育予算が学校委員会の管理する銀行口座に送金されるようになり、Capitation Grant の執行が始まった。PEDP の枠組みではプールファンドも設置され、ドナーの資金が投入され始めている。こうして、初等教育において PEDP が実施段階に入ったことで、タンザニアの教育セクタープログラムはようやく動き始めたところである。また、他のサブ・セクターにおいても、開発計画の策定に向けた作業が、徐々に開始されている。

2. Education Sector Development Program (ESDP)

(1) 背景・経緯

タンザニア政府は、社会主義時代の教育サービス拡充政策の一環として、1974 年に初等教育を無償化し、初等教育の完全普及 (Universal Primary Education: UPE) への取り組みを推進した。その結果、1981 年に総就学率は 98% を記録し、初等教育の量的な拡大を図ることに成功した。しかしながら 1980 年代に入ると、タンザニアは経済危機に直面するようになり、1986 年には構造調整政策も導入し、社会セクター向けの予算は緊縮した。こうした状況下で、1985 年には初等教育が有償化されてもおり、教育指標は一転して低下し始めた。

教育の低迷は 1990 年代前半まで続いたが、タンザニア政府は 1995 年 2 月、教育全般の質と量の改善を目指す「教育・訓練政策 "Education and Training Policy: ETP"」を発表した。ETP は、各サブ・セクターで達成すべき教育・訓練に係る目標を

掲げているが、これらの目標を達成するためには、タンザニア政府がドナーと協力の上で、係る取り組みを図っていくことが重要であると認識された。そこで同年 3 月には、政府・ドナー間で最初の合同会合が開催され、ETP の実現に向けて「初等教育マスタープラン"Primary Education Mater Plan"」を作成することが合意された。こうした流れの中で、セクターワイド・アプローチ (Sector Wide Approach: SWAp) の導入も検討されるようになり、1996 年、教育セクター全般の開発とドナー資金の運営・管理を推進する見地から、タンザニア政府は SWAp の導入を決定し、当国における教育セクタープログラムの準備が着手されることとなった。1997 年 2 月には「初等教育マスタープラン"Primary Education Mater Plan"」が作成され、1 年後の 1998 年 3 月には「教育セクタープログラム中期戦略書"Education Sector Development Programme Medium Term Strategic and Programme Framework 1998-2003"」が発表されている。

1999 年 4 月、タンザニア政府とドナー合同による EdSDP の審査が行われた結果、EdSDP は 1999 年 7 月から 1 年間のスタートアップ・プロセスに入ることとなった。しかしながら、タンザニア政府が準備した 1999/2000 年度の EdSDP 行動・財政計画は承認されず、また翌年度の 2000/01 年度計画も、ドナーの承認が得られずに終わったため、ドナー資金の投入もなく、EdSDP は実施段階に移行できないままとなった。こうした状況を改善すべく、2000 年後半になると EdSDP 計画書が見直され、2001 年 2 月には、「教育セクター開発計画 "The Education Sector Development Program"」に改訂されるとともに、その通称も EdSDP から ESDP に変更された。併せて、それまであまり機能していなかった EdSDP 実施体制が見直された結果、後述の ESDP 実施体制が新たに構築されることとなった。こうした一連の動きを受けて、タンザニアの教育セクタープログラムは 2001 年 2 月以降に動きが活発化し、急速に新たな展開を見せている。

(2) ESDP の概要

ESDP は、セクター全般の改善を目指す開発計画であり、教育セクターを包括的にカバーしている。ESDP の枠組みでは、教育セクターを基礎教育、職業・技術教育、高等教育の 3 つに大別しており、サブ・セクターとしては、基礎教育、中等教育、Folk Development 教育、技術教育、職業教育、教員教育、高等教育を挙げている。基礎教育の主管省は、教育文化省と大統領府地方自治庁、職業・技術教育が労働青年開発省、高等教育は科学技術高等教育省となっている。

長期目標

長期的には、次の4点の達成を目標として掲げている。

- 2005年までに、初等・中等教育におけるジェンダー格差の是正
- 2015年までに、UPEの達成
- 2015年までに、全ての教育形態を通じた女性・女子のアクセス確保
- 2015年までに、成人、特に女性の識字レベルの50%への向上

優先課題

上述の長期目標を達成する観点から、中期的（2000/01-2004/05）には次の課題に焦点を置くとしている。

- 学習環境の改善による就学率、在学率の向上
- 中央政府、地方政府、成人教育センターを含む各組織レベルでのマネジメント能力の向上
- 教育マネジメント情報システム（Education Management Information System: EMIS）の構築
- 教育を通じてのHIV/AIDS感染防止

主要目標

ESDPは、タンザニアの教育が抱える問題点や政策課題を踏まえて、次ぎの内容を主要目標として挙げている。

- 教育の運営管理を地方実施機関（州、ディストリクト、コミュニティ、教育・訓練実施機関）に委譲する。
- フォーマル、ノン・フォーマルを問わず、教育の質を総体的に向上させる。
- 基礎教育のアクセスと公平性を拡大する。
- 教育の財源基盤を拡充する。
- 科学・技術を奨励する。
- フォーマル及びノン・フォーマル部門で教育と訓練の提供を拡充する。

主要戦略

前述の目標を達成するための具体的な戦略には、以下が含まれている。

- 教員に対するイン・サービス訓練の強化、十分な教材の提供、学校・大学・訓練施設などの改修、教員に対するプレ・サービス訓練プログラムの構築、教育

や訓練機関における研究奨励、及び、モニタリング・評価の強化。

- 教育施設及び資源の公平な配置・分配、女子教育の拡充と改善、特定の社会・文化グループに対する教育アクセスの確保、優秀な身障児への適切な教育と訓練の提供、不利な地域への教育施設の提供、コスト共有手段と教育基金設置の奨励。
- 技術と職業教育・訓練の強化、高等教育機関の合理化、工芸技術校 (Polytechnic institutions) の設置、科学・技術教育の強化、フォーマル/ノン・フォーマル部門で技術者訓練用プログラムの開発。
- 民間セクターの関与、フォーマル、ノン・フォーマル、遠隔、out-of-school 教育プログラムの奨励、生涯学習、既存の教育訓練施設と資源の最大活用。

(3) ESDP の財政枠組み

ESDP 計画書によると、ESDP の実施に必要な給与外の予算は、3 年間で約 4,165 億シリングと積算されている。全体予算のうち、3,194 億シリングがタンザニア政府の財源として計上されており、計画上では、政府が ESDP 実施予算のおよそ 77%を負担することになっている。他方、3 年計画の資金ギャップは 970 億シリングとされており、これは全体額の 23%に相当する。

(百万 TSH)

年		開発予算	その他予算 (給与を除く)	合計
2000/01	必要な予算	61,338.42	47,869.75	109,208.17
	予算見込み	33,536.70	54,272.00	87,808.70
	資金ギャップ	27,801.71	-6,402.25	21,399.47
2001/02	必要な予算	68,120.09	84,419.26	152,539.35
	予算見込み	35,213.54	67,840.00	103,053.54
	資金ギャップ	32,906.55	16,579.26	49,485.81
2002/03	必要な予算	66,306.14	88,462.92	154,769.06
	予算見込み	36,974.21	91,584.00	128,558.21
	資金ギャップ	29,331.93	-3,121.08	26,210.85
3 年間 合計:	必要な予算	195,764.65	220,751.93	416,516.58
	予算見込み	105,724.45	213,696.00	319,420.45
	資金ギャップ	90,040.20	7,055.93	97,096.13

サブ・セクター別の予算配分を見ると、基礎教育²が最大のシェアを占めていることが判る。ESDP 全体予算のうち、71.4%が基礎教育に充てられており、基礎教育に続

² ここで言う基礎教育には、就学前教育、初等教育、ノンフォーマル教育が含まれる。

いて、9.6%が中等教育、7.1%が高等教育に配分されている。

(百万 TSH)

サブ・セクター	2000/01 予算	2001/02 予算配置予測	2002/03 予算配置予測
基礎教育	48,811.51	47,692.66	50,398.72
中等教育	5,965.21	6,561.73	7,217.91
教員教育	1,906.98	2,097.68	2,307.45
Folk Development 教育	43.80	58.17	81.98
職業教育	1,156.60	3,483.10	2,819.05
技術教育	2,867.60	3,356.04	3,658.70
高等教育	3,330.00	8,090.00	3,330.60
その他	124.32	136.75	150.43
総額	64,206.02	71,476.13	69,964.84

優先課題別の予算配分は、次の通りとなっている。最大のシェアは、学習環境の改善に置かれており、3年間で76.3%を占めている。その他の課題別の予算割合は、管理能力強化が17.4%、EMIS構築が5.7%、HIV/AIDSが0.5%となっている。

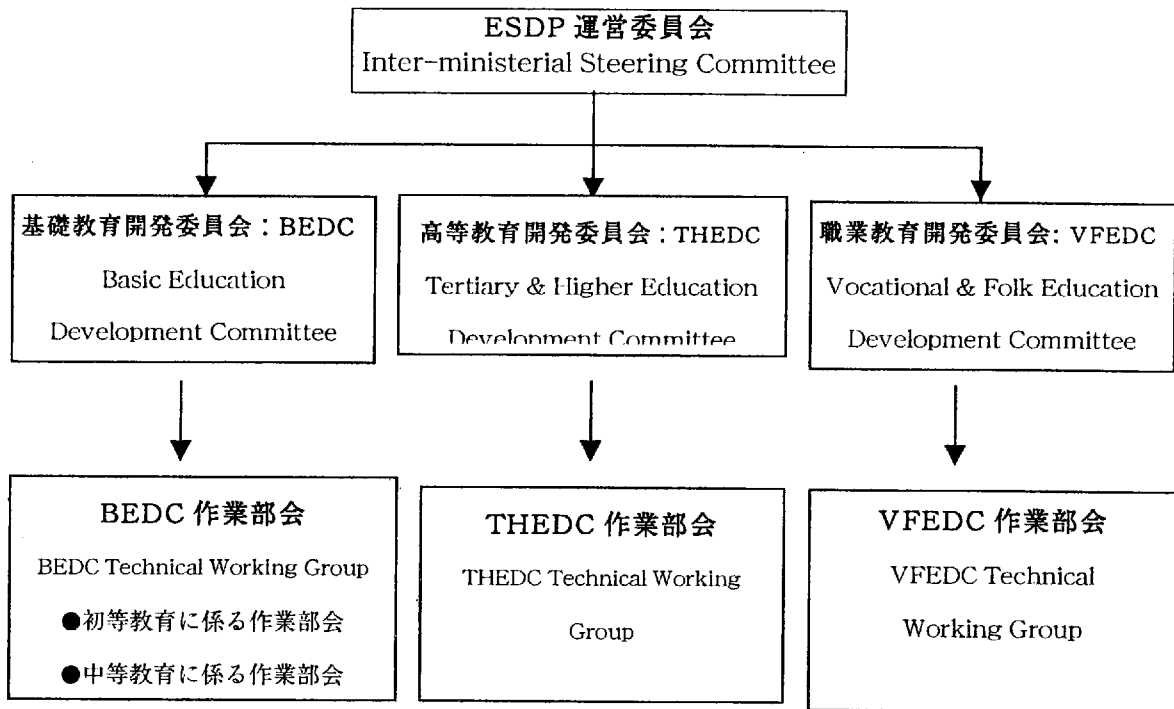
(百万 TSH)

優先課題	2000/01 予算	2001/02 予算配置予測	2002/03 予算配置予測
学習環境の改善	47,838.92	48,001.46	53,661.17
管理能力の強化	10,262.74	11,547.76	12,314.26
EMIS の構築	2,981.00	8,266.81	8.42
HIV/AIDS の感染防止	255.76	304.06	322.29
見込まれる予算総額：	61,338.42	68,120.09	66,306.14

(4) 実施体制

2001年度に EdSDP 下での旧実施体制が見直された結果、現行の ESDP 実施体制は次の図の通りとなっている。

ESDP 実施体制図



ESDP の実施体制下では、その最高決定メカニズムとして、関係省庁の次官 (Permanent Secretary: PS) により構成される運営委員会 (Steering Committee) が置かれている。この運営委員会は、四半期毎に定期会合を開催するとともに、必要に応じてメンバーが召集されることになっている。議長は、首相府の次官が務める。

運営委員会の下部には、基礎教育、高等教育、職業・技術教育のサブ・セクター毎に開発委員会が設けられており、これらの委員会が、各レベルにおける活動調整と運営を担っている。参加メンバーは広範で、政府機関関係者を始め、各サブ・セクターで活動するドナーと NGO 代表も含まれており、セクタープログラムに係る主要事項は、開発委員会で必ず協議され、承認を受けることになっている。ただし、3 つの開発委員会のうち、既にフル機能しているのは BEDC だけであり、THEDC と VFEDC はまだそれほど活発な動きは見せていない。BEDC は毎月、事前に決定したアジェンダのもと定期会合を開いている。

また、各開発委員会にはタスク・フォースが附随して設置されており、大抵の 이슈は、先ずタスク・フォースで協議され、その後最終的な承認を開発委員会に求め

ることになる。BEDC タスク・フォースの構成メンバーには、教育文化省内の主要部局関係者、地方自治庁関係者、ドナー代表（3機関）³、NGO 代表、教育文化省及び地方自治庁の各 ESDP コーディネーターなどが含まれる。

開発委員会の下には、優先課題・分野別の作業部会（Technical Working Group: TWG）も置かれている。PEDP に附随する作業部会は、①Enrollment Expansion、②Quality Improvement、③Institutional Arrangements、④Resource Allocation, Costs, Efficiency, and Financing であり、今年に入り⑤HIV/AIDS の作業部会が新たに設置されることが決まっている。各作業部会には、政府関係機関、ドナー、NGO、大学・研究機関などの関係者が参加しており、課題別の各種作業は、実質的に TWG が担う。戦略策定作業がまもなく開始予定である中等教育も、初等教育と同様に、今後は作業部会が始動するものと思われる。中等教育の作業部会は、初等教育と同じ課題別で構成される予定である。高等教育と職業教育レベルでは、作業部会はほとんど活動していない。

なお、ESDP の事務局は、教育文化省の政策計画局（Policy and Planning Department）内に置かれており、ESDP 実施体制下にある委員会の開催調整など全てのロジ業務をこなしている。

実施体制の概要（基礎教育のケース）

名称	構成メンバー	役割
ESDP Steering Committee : 運営委員会	首相府 PS (議長)、教育文化省、地方自治庁、科学技術高等教育省、労働青年開発省、地域開発女性児童省、大蔵省、大統領府計画コミッションの各 PS	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育政策の実施監督 ■ ESDP のモニター、関係省庁高官のとりまとめ ■ 政府の上位計画と ESDP の一貫性の確保 ■ 政府の PER および PRSP に係るコミットを踏まえて、年次の joint stakeholder review の実施
BEDC: Basic Education Development Committee 基礎教育開発委員会	教育文化省 PS (共同議長)、地方自治庁 PS (共同議長)、教育文化省 ESDP Coordinator、地方自治省 ESDP Coordinator、教育文化省政策計画局長、首相府代表、地域開発女性児童省代表、NGO 代表、ドナー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 初等と基礎教育計画の策定 ■ 係る活動の形成と予算確保上での支援機関やその他の stakeholders との協力 ■ PEDP 実施に必要な技術的・資金的支援の確認 ■ IEC の調整と運営モニター ■ 政府とドナー財政のプール ■ 財政年次報告書の承認と適切なフォロー

³ タスク・フォースの TOR 上では、3 ドナー機関がドナーグループを代表することになっているが、実際には、DFID を中心に対応可能なドナー機関が、適宜会合には出席している。

		<ul style="list-style-type: none"> ■ 主要指標の年次レビューの実施 ■ 各種メカニズムの定期的なレビュー ■ ステークホルダーの PEDP 実施プロセスへの参加確保 ■ 関係者間の効果的な教育情報の収集と伝達
BEDC Task Force : タスクフォース	中等教育局長（議長）、政策計画局長（副議長）、TWG の議長、ドナー代表（3 機関）、NGO 代表、教育文化省 ESDP Coordinator、地方自治省 ESDP Coordinator	<ul style="list-style-type: none"> ■ BEDC の指示のフォロー ■ 事務局を通じて BEDC に対するアジェンダの提示 ■ TWG に対するサポート、助言 ■ TWG によるアウトプット内容の確認、認証、BEDC への推薦

（5）ESDP の進捗

EdSDP は、教育セクター全般を包括した大枠の計画書として存在したが、サブ・セクター毎の詳細な実施計画が準備されていなかったため、活動が具体化されず、実施段階には移行しないで終わることとなった。EdSDP での教訓を踏まえて、ESDP の枠組みでは各レベルで具体的な実施計画を策定の上、各サブ・セクタープログラムを段階的に実施に移していくことを、タンザニア政府は表明している。改訂された ESDP の計画書自体も、政府及びドナーからは最終的に承認されておらず、living document との位置付けで、必要に応じて適宜修正が加えられていくことで合意されている。これまでのところ、初等教育の開発計画である Primary Education Development Plan (PEDP) が実施段階に入っているに留まっているため、当国の ESDP は部分的に実施されていると理解できる。初等教育以外で動きが見られる分野は、基礎教育の範疇にある中等教育とノンフォーマル教育であり、開発計画策定の前段階にあたる戦略作りが、まもなく開始されようとしている。中等教育では戦略の準備に続いて、Secondary Education Development Plan (SEDP) が策定されることになっており、一方のノンフォーマル教育でも、戦略を踏まえて Non-Formal Education Development Plan (NFEDP) が策定される予定である。ESDP が包括する各サブ・セクターの進捗状況は、以下の表の通りとなっている。

ESDP のサブ・セクター構成と進捗状況

サブ・セクター	構成分野	主管省	進捗
基礎教育 Basic Education	就学前教育、初等教育、中等教育、教員教育、ノンフォーマル教育（成人教育含む）	教育文化省 地方自治庁	①初等教育：PEDP 実施中。 ②中等教育：戦略策定作業進行中、SEDP 策定予定。 ③ノンフォーマル教育：

			戦略策定作業進行中、NFEDP 策定予定。 ④ 教員教育：Teacher Education Master Plan 作成のための TOR は準備されている。 ⑤ 就学前教育：特にまだ進捗は見られない。
高等教育 Tertiary and Higher Education	大学教育、技術教育	科学技術高等教育省	将来的には開発計画 (THESDP) を策定予定、現在 Science and Technology Master Plan を作成中。
職業教育 Vocational and Folk Education	Folk Development 教育、 職業教育・訓練	労働青年開発省	将来的には開発計画 (VFESDP) を策定予定、ただし時期は未定。

3. Primary Education Development Plan (PEDP)

初等教育レベルでは、「初等教育開発計画 "Primary Education Development Plan: PEDP"」が、2002年1月から本格的な実施段階に入っている。この計画は、ESDPの実施一環として進められ、サブ・セクター開発計画との位置付けである。

(1) 背景・経緯

PEDP の作成には、国際コンサルタント会社である KK Consultants とダルエスサラーム大学の Galabawa 教授が雇用されて進められた。編成された作業チームには、前述のコンサルタントに加えて、教育文化省、その他政府関係機関、大学関係者などが参加している。PEDP としてまとめられたドキュメントは、2002年から2006年までをカバーする5か年計画として、2001年7月に承認された(別添1)。EdSDP が長いこと進展しなかったのとは対照的に、PEDP の準備はかなり急ピッチで進んだ。予想外に急な展開を見せた PEDP 作成の背景には、新規の教育セクター向け貸付を準備していた世銀の存在があったことは間違いのないと思われる。1億5,000万ドルの IDA クレジット案件は、PEDP が国内で承認された直後の8月に世銀理事会にかけられており、PEDP の策定が新規貸付の条件になっていたであろうことは想像に難くない。また、重債務貧困国 (HIPC) イニシアティブの対象国となっているため、タンザニア政府は2000年11月に Full PRSP を完成させ、2001年11月には完了地点 (Completion Point) に到達しているが、PRSP の中では、教育が優先分野のひとつと位置付けられるとともに、貧困削減に向けた具体的な方策として、初等教育の無償

化が挙げられている。このように、PRSP の実施とも密接に関連しているため、PEDP の開始は急がれたのだと考えられる。

(2) PEDP と地方分権化

タンザニアでは 1998 年から「地方政府改革計画 "Local Government Reform Program: LGRP"」が進行しているが、教育セクターにおいても、初等教育の実施に係る地方分権が進められている。従って、PEDP は初等教育サービスの実施を地方に委譲する exercise としての機能も持ち合わせていると理解でき、右を反映して、PEDP はディストリクトと学校レベルに焦点を置いている。中央の教育文化省は、PEDP に係る政策、質の確保、実施進捗を監督し、地方自治庁は PEDP 実施全般の調整とモニタリング、州事務局は PEDP に係る内部監査、ディストリクトは学校レベルでの ESDP の実施推進に責任を負うことになる。こうした地方分権の結果、PEDP の実施は、教育文化省と地方自治庁の 2 省庁体制下に置かれ、基礎教育開発委員会による BEDC 会合も、両省庁の次官が共同議長を務めるとともに、それぞれの省庁から PEDP コーディネーターが任命されている。

(3) PEDP の概要

PEDP では、①就学の拡大、②質の向上、③キャパシティ・ビルディング、④人的、物的、財政的資源の有効活用が、4 つの優先課題とされている。①については、2002 年 1 月からの初等教育を無償化、2004 年までに総就学率 100% の達成、新規教員 18,900 名の採用、54,093 教室の新設、ノンフォーマル教育による就学拡大、②については、教員資格のアップグレード、教授法の改善、インスペクターや Ward Education Coordinators (WECs)、学校長などの能力向上研修、2006 年までに全児童に対する教科書配付、カリキュラムを補完する副教材の配付、③については、教員養成大学 (Teacher Teaching College: TTC) の教員研修、WECs、学校長、学校委員会 (School Committee) などの強化による教育マネジメントの向上、資金のアカウントビリティ強化、EMIS (Education Management Information System) の導入、④については、行政能力の向上、コミュニティ、Ward、District、Urban Authority、Regional Office のリンクの強化などが、具体的な戦略として挙げられている (別添 2)。

(4) PEDP の予算枠組み

PEDP の実施予算は、5 年間の総額が 1 兆 6,878 億シリング⁴、内訳は経常予算が 1 兆 3,155 億シリング、開発予算が 3,723 億シリングと見積もられている。予算別の主要コンポーネントは、初等教育向けの経常予算が、給与、学校への交付金 (Capitation Grant)、教員訓練とカリキュラムとなっており、開発予算に関しては、教室建設、キャパシティ・ビルディング、IEC (Information, Education, and Communication)、教員のリクルートとなっている。

PEDP 予算項目内訳

(百万 TSH)

	2002	2003	2004	2005	2006
経常予算					
初等教育	197,530.0	227,870.0	259,330.4	276,733.4	286,581.5
ノンフォーマル教育	2,301.6	6,904.8	12,658.8	19,558.8	26,061.0
経常予算合計	199,831.6	234,774.8	271,989.2	296,292.2	312,642.5
開発予算					
建設	76,637.0	74,269.0	78,320.0	34,118.0	29,288.0
キャパビル	13,006.0	13,105.0	13,204.0	13,312.0	13,420.0
IEC	2,000.0	900.0	900.0	900.0	900.0
教員リクルート	7,900.0				
開発予算合計	99,633.0	88,274.0	92,424.0	48,330.0	43,608.0
PEDP 実施総額	299,464.6	323,048.8	364,413.2	344,622.2	356,250.5

PEDP に充当される政府予算の財源は、①国内収入、②PRBS (Poverty Reduction Budget Support)⁵、③HIPCs イニシアティブの債務救済措置により生じた国内予算に大別されている。計画上では、政府が PEDP 実施予算の 62%を賄うことになっており、資金ギャップは 38%であるが、このギャップはドナーによって埋められることが期待されている。世銀の財政分析によれば、GDP の成長年率 6%、marginal tax rate の 13%から 15%への引き上げ、経常予算 25%の教育への配分、教育予算 62%の初等教育への配分、PRBS へのドナー資金投入、といった項目が継続して確保された場合は、2012 年には初等教育の開発計画実施上での資金ギャップはなくなると推定されている⁶。

⁴ 約 18 億ドル。

⁵ PRSP で優先課題とされているセクターに充当されるドナー拠出による財政支援。

⁶ Report and Recommendation of the President on a Proposed Adjustment Credit for a PEDP Project, August 22, 2001

政府予算の財源

(百万 TSH)

	2002	2003	2004	2005	2006
国内収入	906,671	1,069,732	1,134,914	1,240,421	1,314,846
PRBS	182,429	241,058	228,564	228,564	228,564
IHPCs	55,264	54,952	52,846	50,330	47,933
合計	1,144,364	1,365,743	1,416,325	1,416,325	1,591,344

(5) 新規のメカニズム

PEDP の開始に伴い、教育セクターでは様々な新規メカニズムの導入が始まっている。特記すべき事項を、以下の通りまとめてみる。

学校対象の交付金

昨年まで徴収されていた初等教育の学費⁷に代わり、中央政府から全国の公立小学校に対し教育予算が交付されるシステムが導入された。予算の種別は、学校運営費に相当する"Capitation Grant"と、学校建設・改修費に相当する"Development Grant"に分けられている。

Capitation Grant は、学校の運営に必要となる経常経費として、教科書、教材、基礎機材、学校施設と家具の修繕、試験実施、キャパシティ・ビルディング、研修などに充てられる。各校に送金される Capitation Grant の額は、児童ひとりあたり 10 ドル（約 10,000 THS）で、就学児童総数⁸に応じて積算される。用途別の予算配分は、教科書の調達に 4 ドル、残りの 6 ドルは、施設・家具の修繕に 33%、教材の購入に 33%、学校の運営管理に 17%、試験の実施に 17%を充てることが指示されている。将来的には、学校レベルでの教科書の調達が目指されるが、右が可能になるまでの移行期間中は、教科書代の 4 ドルはディストリクトに送金され、ディストリクトが教科書を調達することになっている。こうした Capitation Grant の執行状況は、毎年 BEDC がレビューをし、必要に応じて Capitation Grant の額や就学児童数の計算手法を修正することが提言されている。

Development Grant は、教室の新設、教員住宅の建設、水場・トイレの設置、既存の建物の大規模な改修、家具（椅子、机、黒板、テーブル）の購入に充てられるこ

⁷ 児童ひとりにつき年間で 2,000 シリングが徴収されていた。

⁸ 就学児童数は、前年度の 3 月と 9 月での集計値の平均が使われる。

となる。各学校への Development Grant の配分は、学校レベルで準備されることになる教育開発計画をもとに、検討される予定である。

PEDP の開始に先立つ 2001 年 10 月、地方自治庁は、交付金の導入をディストリクトに対し書簡で通達するとともに、学校委員会が教育予算の受金用に銀行口座を開設することも併せて指示を出している。右を受けて、全国にある公立小学校の学校委員会は、Capitation Grant と Development Grant 用の 2 つの口座を地元の銀行に開設した。続く 11 月には、児童ひとりあたり 1,000 シリングの Capitation Grant が、初めて送金されている。なお、Capitation Grant と Development Grant の流れは、先ず、大蔵省からディストリクト・カウンシルが管理する教育予算用口座（口座番号 5）に入金され、その後ディストリクトの責任のもと、各学校口座に送金される。今年 2 月には、第 2 回目の Capitation Grant が拠出され、学校レベルに交付されている。なお、こうした Capitation Grant と Development Grant の拠出は、各ディストリクト別の送金額が新聞紙上で公表されるようになった。

学校レベルでの予算執行・管理

学校レベルでの予算の執行と管理は、学校委員会の責務となる。学校委員会は、コミュニティの住民や父兄、学校長と教員、地域のリーダーや行政官（村や Ward レベル）によって構成されており、会計担当者には、委員会のメンバーである教員が任命され、この担当者がつける会計記録は、学校委員会によって保管される。学校委員会が管理する銀行口座の小切手の署名者には、学校長と委員会のメンバー 2 名が任命される。

学校委員会は、PEDP に係る活動計画や予算計画を準備するに際し、村または MTAA⁹ のカウンシルと協議を持つことになるが、そのプロセスでは、Village Executive Officer (VEO)、Ward Executive Officer (WEO)、Ward Education Coordinator (WEC) が村のカウンシルを支援するとされている。VEO、WEO や WEC が学校委員会のメンバーになっているケースも多く見られる。

村/MTAA のカウンシルと学校委員会の予算管理上の役割および責務として、以下の事項が挙げられている。

⁹ 村に対して都市部の行政単位。

- 交付金による購入物資の安全な保管
- 正確な活動記録
- 学校レベルでの会計監査の推進
- 効率・効果的な資金の活用
- 学校の全体計画、予算、定期報告書の準備
- Ward Education Coordinator 経由のカウンシル・ダイレクターへの報告
- 資金の引き出しから支出までの間の安全な資金管理（金庫や頑丈な部屋の確保などを含む）

会計報告は、四半期および年間で作成され、報告書は Ward を経由してディストリクト・カウンシルに提出されることになる。学校仕様の報告フォーマットは、PEDP の財政管理・会計マニュアルの中に含まれているが、こうしたフォーマットのスワヒリ語版は、まだ学校には配付されておらず、各学校は PEDP 開始以前のやり方で会計作業を進めているようである。

学校建設

PEDP の実施枠組みでは、教室の建設や改修費は中央政府が負担するとともに、教室の建設は、学校委員会の責任のもと実施される。これまでは、保護者に教室の建設費を求めることが常であったが、PEDP の開始に伴い、学校が保護者に資金協力を求めることは禁じられている。教室の建設には、1 教室あたり 4,000 ドル相当の予算が交付されることになるが、保護者に代わり、地域コミュニティが資金、労働力、資材の提供といった貢献をすることが、Development Grant 提出の前提条件となる。従って、コミュニティの動員を促すことは、学校委員会の重要な役割であると言える。地元の建設業者を使って教室建設を実施するケースも見られるが、特に農村部では、コミュニティ住民がブロックを積み上げ、最終的に Development Grant を使ってセメント、屋根材、窓枠などを購入し、教室を完成させるケースが多くなると想定されている。

学校レベルの教育計画

PEDP では、学校レベルの教育計画を、参加型アプローチを用いて準備することを謳っている。こうした計画策定の手法は、LGRP（Local Government Reform Program）の第 1 フェーズが進行中のディストリクト・カウンシルにおいて既に採用されており、今後は全カウンシルにおいて共通のアプローチを導入の上、教育計画の

策定を進めていく計画である。計画作りは、学校委員会の責任のもと実施されるが、その策定プロセスには、地域コミュニティとの協議を盛り込むことが求められている。

全ての公立小学校は、3年間の学校開発計画（School Development Plan）と1年間の行動・予算計画（Action and Budget Plan）を作成することになる。前者の計画は、年間の活動・予算計画のフレームワークとなる。後者の計画は、年間を通して実施が予定される教育活動に焦点が置かれるが、教室や教員住宅の建設、施設の修繕、教材や教室家具の購入などといった活動は、年間の予算計画に必ず反映されることが求められている。学校が準備することになる行動・予算計画のフォーマットには、①目的、②期待される成果、③活動内容、④必要な予算、⑤タイムフレーム、⑥責任者、⑦仮説を記載する。

学校委員会によって準備された計画は、村または MTAA 議会でレビューされた後、Ward Development Council を経て、ディストリクト・カウンシルに提出され、承認を受けなければならない。ディストリクトに集められた学校レベルの計画は、ディストリクト・カウンシルの教育計画に統合される。ディストリクトの教育計画は、州、地方自治庁によるレビューを経て、教育文化省に提出され、BEDC の承認を受けることになる。来年 2003 年からは、こうした教育計画が策定の上で BEDC によって承認されないことには、Capitation Grant 及び Development Grant が拠出されないことになる。学校レベルの教育計画は、資金拠出の判断材料となるため、学校委員会による計画作りは、PEDP の実施上でも極めて重要な要素になると言える。

ディストリクト・カウンシルと学校レベルの教育計画

計画	準備	承認	レビュー
School Development Plan 学校3年計画	学校委員会	MTAA/村カウンシル ディストリクト・カウンシル	Ward
District Development Plan ディストリクト教育3年計画	ディストリクト	ディストリクト・カウンシル	州 地方自治庁 教育文化省
Plan of Action & Budget 学校活動・予算年間計画	学校委員会	MTAA/村カウンシル ディストリクト・カウンシル	Ward
ディストリクト教育年間計画	ディストリクト	ディストリクト・カウンシル	州 地方自治庁

		教育文化省
--	--	-------

計画の作成タイムフレームは次の通りとなる。

教育計画作成タイムフレーム

	活動	活動の責任元	タイミング
1	全カウンシル・学校レベルに対する計画プロセスに係る情報の伝達	PEDP プログラム・コーディネーター（教育省、地方自治省）	5月
2	カウンシル教育計画、年間活動・予算計画の準備	カウンシル/学校委員会	7月
3	カウンシル・レベルでの教育計画に係る協議	カウンシル・ダイレクター	9月
4	州レベルにおける教育計画のレビュー	州事務局	9月
5	承認された教育計画に基づくカウンシルによる予算計画準備	カウンシル・ダイレクター/学校マネージメント	10月
6	州レベルにおける予算計画のレビュー	州事務局	10月
7	カウンシルによるカウンシル予算の承認	カウンシル・ダイレクター	11月
8	地方自治省によるカウンシル予算のレビュー	PEDP プログラム・コーディネーター（地方自治省）	12月初旬
9	BEDC への計画・予算提出	PEDP プログラム・コーディネーター（教育省、地方自治省）	12月最終

プールファンド

PEDP が開始されたことで、教育セクターにもとうとうプールファンドが設置された。このプールファンドは、PEDP の実施にイヤマークされた財政支援と位置付けられる。2002 年 1 月の PEDP 開始に先立ち、昨年後半はプールファンドの設置のために各種作業が進められた。まず、プールファンドの実施運営に係る手続きを記した「財政管理・会計マニュアル"Financial Management and Accounting Manual"」が、続いて「調達マニュアル"Procurement Manual"」が準備された。プールファンドの実施に係る覚書（Memorandum of Understanding: MOU）も併せて草案されたが、こうした一連の作業は、プールファンドに資金投入予定のドナーを中心に進められている。

昨年 12 月には、Bank of Tanzania (BOT) に PEDP Holding Account と呼ばれるドル預金口座が開設された。MOU 及び前述のマニュアルに係る最終承認が遅れた

ため、1月の始動には間に合わなかったものの、タンザニア政府とドナー¹⁰間で2月にはMOUが署名され、既にアイルランド、CIDAがプールファンドに資金を投入済みとなっている。まもなくオランダ、ノルウェーが前者に続いて資金を拠出する予定であるとともに、6月にはEUもタンザニア政府と合意書を結んだ上で、7月以降に資金を投入する計画である。これらのドナーに加えて、フィンランドも来年度中にプールファンドに参加することを表明している。

ドナーによるプールファンド投入額

(USドル)

ドナー	金額
アイルランド	2,500,000
CIDA	90,369
ノルウェー	5,700,000
オランダ	3,800,000
EU	21,600,000

プールファンドへの投入資金は、PEDPの実施に充てられるもので、用途内容はタンザニア政府とプールファンド参加ドナーで構成されるプールファンド委員会で協議され、その後にBEDCの承認を得る。BEDCの承認をもって、教育文化省と地方自治庁が大蔵省に対し拠出を要請する。プールファンド資金は、PEDP Holding AccountからExchequer Account(国庫)に四半期毎に移され、予算執行レベルの行政に送金されることになる。プールファンド委員会への財政報告も、四半期毎に行われる予定となっている。

(6) PEDPの進捗

PEDPは開始されて間もないため、これまでのところ評価作業は実施されていないが、今後は毎年11月と2月に、合同レビューを実施することが提言されている。今年に限っては2002年前半までに、Stocktaking Reviewと称した合同評価を実施することが協議されているものの、詳細はまだ決まっていない。一方、開始直後のPEDPの進捗を確認する目的で、大統領府のある首都ドドマにおいて2002年2月、教育ドナーグループと地方自治庁との間で合同レビューが実施された。このレビューでは、PEDPの実施を主管する地方自治庁との協議を通じて、PEDPの進捗状況が確認されるとともに、ドドマ州の小学校視察を通じて、現場における活動状況も併せて確認さ

¹⁰ MOUの署名ドナーは、アイルランド、CIDA、EU、オランダ、ノルウェー。

れた（別添3）。

地方自治庁の説明によれば、PEDP が承認された昨年の 7 月以降、次の点で PEDP の実施には進捗が認められるとのことであった。

項目	進捗状況
初等教育の無償化	初等教育の無償化は昨年 7 月に制定され、2002 年 1 月開始の新学年度から執行されている。
入学児童	新年度の入学児童数は、1 月 14 日の新学期開始時点の集計値で既に 1.29 百万に達した。この数は、PEDP が掲げる 2002 年度の受け入れ目標値である 1.4 百万の 86%にあたるが、入学児童の登録は 3 月 31 日まで受け付けているため、児童数はなお増加している。
未就学児童	小学校入学は 7 歳児を優先する方針が採用され始めたため、特に 9 歳以上の児童が入学できないといった現象が顕著になっている。これまで未就学であった 9 歳から 11 歳の児童も、今年は入学登録をしているが、大部分の学校ではこの年齢層の子供達を受け入れるまでの余裕はないのが現状である。
教員リクルート	各ディストリクトで教員の公募を行い、応募者に対するインタビューがほぼ終了する段階まできている。PEDP の 2002 年度の教員採用目標数である 9,100 人がリクルートされる。
Capitation Grant	2001 年 11 月に、第 1 回目の Capitation Grant が拠出されており、第 2 回目が拠出されたばかりとなっている。
Development Grant	PEDP では、2002 年度の教室増設ターゲットを 12,868 教室としており、12868 教室分の建設費にあたる総額 403 億 TSH が、既に大蔵省から各ディストリクトに送金された。まもなく各学校（学校委員会が管理する教育予算用の銀行口座）に、割当分の建設費が送金される予定である。
キャパシティ・ビルディング	地方自治庁は、今年度分（2001 年）のキャパシティ・ビルディング予算として、8 億 TSH を確保している。この予算を活用し、6 月までにはディストリクトを対象にしたキャパシティ・ビルディングのためのワークショップを実施する予定である。

（7）PEDP の現状と課題

初等教育の無償化に伴う入学児童の急増により、これまでも増して学校の学習環境が厳しくなっている。第 1 学年のクラスでは、児童数が軒並み増加しており、100 人を超えることも珍しくない状況である。ダルエスサラームの小学校では、1 クラスに 200 人以上の生徒が収容されているケースも見受けられる。こうした状況を受けて大半の学校では、教室の不足を学校が抱える最大の問題として捉えており、コミュニティを動員した上で、教室の増設に着手することが緊急の課題となっている。就学児童の増加により、自ずと教科書の不足も顕著になっているため、教科書の調達とその後への敏速な配付も緊急課題であると言えよう。

PEDP が開始したこの 1 月の新学年度から、7 歳児を優先した入学受入政策が導入された。その結果、8 歳以上の未就学児童の大半が、小学校には入学できないといった現象が生じている。PEDP での計画は、2002 年度は 7 歳児の受け入れ後になお余裕がある場合に限り、8 歳児も併せて受け入れることになっており、2003 年度と 2004 年度にかけては、2002 年度に入学できなかった 8 歳児及び 2002 年度に未就学であった 9 歳児と 10 歳児を收容することが謳われている。2005 年度からは、7 歳児だけが入学してくると想定されている。この計画では、今年の時点で 8 歳から 10 歳の児童は、2004 年度までには正規の小学校に吸収されることになる一方、今年 11 歳以上でまだ未就学である児童の取り扱いに関しては、不明瞭な点が多い。しかしながら中央政府からは、初等教育補完プログラムを設置の上、11 歳から 13 歳までの児童を收容することが、ディストリクトに対して通達が出されている。現場レベルでは、11 歳から 13 歳の児童の受け入れプログラムに関してかなりの混乱が生じているため、教育文化省は係るプログラムの設置及び運営ガイドラインを作成し、適切な指事を現場に発信することが緊急課題であると言える。また、この初等教育補完プログラムはノンフォーマル教育との位置付けになっているため、未就学児童の取り扱い方針を明確に示す観点からも、ノンフォーマル教育に係る戦略策定が急がれる。

他方、前述の通り実践に移された Capitation Grant 及び Development Grant は、PEDP が学校レベルにもたらした重大な変革であるとも言え、今後はこうした教育予算の執行状況を、慎重にモニターしていくことが大きな課題となる。学校レベルで運用管理可能な教育予算は、学校のニーズに合致した、各種緊急課題への取り組みを可能にするとして、学校や学校委員会の関係者からは、非常にポジティブに受けとめられている。予算の運用管理が学校委員会の責務となったことで、地域コミュニティに対する資金の透明性やアカウンタビリティが求められるようにもなっており、学校とコミュニティの間でコミュニケーションが増えているとの意見も聞かれる。予算執行の学校への委譲が、学校のエンパワメントに繋がることが期待される。

教育予算とともに新たに導入されたシステムには、ボトムアップ方式による教育計画の策定がある。今年に入り視察した学校では、ほとんどのところがまだ PEDP の実施プロセスで求められている計画作りには着手していない。しかしながら来年には、この教育計画が準備されていない学校に対しては、Capitation Grant や Development Grant が充当されないことになっているため、学校レベルでの教育計画の策定が極め

て重要となる。そこで先ずは、中央政府に係る計画のガイドライン及びマニュアルを作成し、School Development Plan 及び Action and Budget Plan の策定やその実施運営方法を明確に打ち出すことが急務である。

PEDP の開始によって、教育計画の策定や予算の執行管理といった重要な作業が、学校委員会の責務となった。しかしながら、こうした新しいタスクをこなすだけのキャパシティを、全国の学校委員会が持ち合わせているとは考え難いため、PEDP に沿った教育計画の策定や、特に予算の運用・管理に係るキャパシティ強化のトレーニングを、学校委員会のメンバーや学校長に施すことが、重大な課題のひとつになっている。また、こうした能力の強化こそが、PEDP のスムーズかつ健全な実施を確保するひとつの鍵になると思料する。PEDP の開始とともに各種の新規システムが導入されたことで、ディストリクト・カウンシルの責務も増大しているため、ディストリクトの行政能力の強化も不可欠となっている。

4. ドナーの教育支援

タンザニアの教育セクターには、17 のドナーが関与しているとの報告があり、このドナー数は、他のセクターと比較しても最多となっている。これは、多くのドナーが教育を優先支援分野と位置付けていることの表れであると理解できよう。中でも、当国の当該分野で最大のドナーとして君臨しているのが世銀で、今後 3 年間（2001/02-2003/04）で 1 億 5,000 万ドルの IDA 融資を行うことになっている。一方、こうしたドナーの大多数は、初等教育に主眼を置いている。初等教育を支援中のドナーは、世銀、ノルウェー、UNICEF、カナダ、アフリカ開発銀行（AfDB）、オランダ、スウェーデン、アイルランド、フィンランド、EU、日本となっている。これらのドナーに加えて、UNESCO が EFA（Education for All）推進の観点から、教育文化省に対する協力を行っている。他方、GTZ（中等教育、職業訓練）と DANIDA（職業訓練）は、他のサブ・セクターで活動を実施中であるとともに、USAID は当国では教育支援を行っていない¹¹。

教育文化省がまとめた 2001/02 年度の PEDP 支援額は以下の表の通りであるが、初等教育レベルにおいても、世銀の支援額が突出している。2001/02 年度の融資額で

¹¹ ただし、米国はピースコープのボランティアを多数、中等教員として当国に派遣している。

ある 5,000 万ドルは、今年 1 月に既に拠出されており、タンザニア政府はその大部分を教室建設¹²に、残りをキャパシティ・ビルディングに充当している。なお、EU は PEDP 支援額を教育文化省に提示しなかったため、下の PEDP 支援一覧表からは外されている。

ドナーの PEDP 支援 (千 TSH)

ドナー	支援対象分野	支援額
世銀	キャパ・ビル、教室建設	46,776,000
ノルウェー	教室建設	2,328,000
UNICEF	キャパ・ビル、スクールマッピング/マイクロプランニング	246,440
CIDA	スクールマッピング/マイクロプランニング、インサービストレーニング	40,000
AfDB	キャパ・ビル	608,566
オランダ	キャパ・ビル、教室建設、インサービストレーニング	604,000
スウェーデン	教科書調達、キャパ・ビル、インサービストレーニング	2,822,400
アイルランド	キャパ・ビル、インスペクター	804,672
フィンランド	キャパ・ビル、インサービストレーニング	214,000
日本/JICA	スクールマッピング/マイクロプランニング	500,000 ¹³

ひとつ重要な留意点としては、教育や PEDP 支援ドナーとして DfID が挙げられていないが、これは DfID が教育セクターに特化した支援をもちや実施しておらず、イヤマークなしの財政支援へ完全に移行してしまったためと考えられる。DfID は、2001/02 年度は PRBS におよそ 6,000 万ドルを投入しており、そのうちの 12%ほどが教育セクターに流れているという想定のもと、英国も教育/PEDP を支援しているとの立場をとっている。こうした統計上には出てこないが、DfID の教育担当官は教育ドナーグループの議長を務め、精力的にグループを主導していることもあって、教育セクターにおける DfID のプレゼンスは極めて大きいと言える。

ドナーを支援形態別で見ると、①PRBS による財政支援、②教育セクターにイヤマークした財政支援、③プールファンドによる財政支援、④プロジェクト型支援の 4 つに大別できる。次の表からも明白なように、主要ドナーの大半が財政支援スキ-

¹² 370 億シリングが Development Grant として拠出されている。

¹³ 平成 13 年度分のスクールマッピング/マイクロプランニングの現地再委託費による支出額。

ムを採用し始めており、現行ではプロジェクト支援をまだ実施中のオランダ、CIDA、フィンランドも、残り 2 年のプロジェクト財政をプールファンドへの投入に変更することを検討しており、そのための調査¹⁴を現在実施中である。このように、ドナー支援の財政支援型への移行が、教育セクターにおいても非常に顕著になっている。

PEDP 支援形態

ドナー	現行の支援形態
世銀	②教育財政支援
DfID	①PRBS
ノルウェー	①PRBS、③プールファンド
UNICEF	④プロジェクト
カナダ/CIDA	①PRBS、③プールファンド、④プロジェクト
AfDB	②教育財政支援
オランダ	①PRBS、③プールファンド、④プロジェクト
スウェーデン	①PRBS、②教育財政支援
アイルランド	①PRBS、③プールファンド
フィンランド	①PRBS、④プロジェクト
日本/JICA	①PRBS、④プロジェクト
EU	①PRBS、③プールファンド

主要な教育ドナーは、実施段階に入った PEDP の進捗を注視する一方、総論としては、タンザニア政府が PEDP の枠組下でセクターワイド・アプローチの実践に着手し始めたことを大いに支持している。PEDP が開始したことにより、今後ドナーの初等教育支援は、同計画の枠組みに集約されていくことになる。右観点から、初等教育で既に実施中のプロジェクトについては、PEDP の中にメインストリーム化されることが謳われてもいる。また、今後新たに開始されるドナー支援については、PEDP の枠組みで採用される各種手続きに準ずることが求められており、ハーモナイゼーションという名の下で、資金の拠出、調達、モニタリング、財政管理、評価、報告などの具体的な手続きの共通化が進められていくことになると考えられる。

5. 開発調査「地方教育行政能力強化計画」への提言

平成 11 年度から 13 年度にかけて、開発調査によるスクールマッピング及びマイクロプランニングが 33 ディストリクトにおいて実施された（別添 4、5）。同調査の開始当初

¹⁴ DBSPE (District Based Support for Primary Education) Mainstreaming Study。

は、タンザニア本土の半数のディストリクト¹⁵においてスクールマッピング及びマイクロプランニングを実施することが、PRSP の中で教育目標のひとつとされていた。右を受けて、UNICEF¹⁶や日本を中心としたドナー支援及び教育文化省単独の実施によって、これまでに 83 ディストリクトにおいてスクールマッピングの実施が完了し、PRSP の目標を達成している。

教育文化省としてはこれまでの経験を踏まえて、残る 31 ディストリクトにおけるスクールマッピング及びマイクロプランニングの実施を希望しており、我が国に対して開発調査の第 2 フェーズの実施を要請している。我が国は、タンザニアにおいて既に 33 ものディストリクトに係る分野への支援を行っており、他のドナーと比較しても優位に立つと言えよう。ただし、ひとつ留意しなければならない点として、今年から PEDP の実施が始まっているため、この教育開発計画との整合性を十分に考慮することが挙げられる。

以上を踏まえ、第 2 フェーズを実施する際には、次の事項を十分に考慮・検討すべきと考える。

- スクールマッピング／マイクロプランニングが PEDP の一環として実施されることを、教育文化省に確認する。
- スクールマッピングで収集される基礎情報の適正、及び、他の情報収集メカニズムとの統合の可能性を検証する。
- スクールマッピング／マイクロプランニングの実施を、PEDP の枠組みで実施される計画策定や活動サイクルと合致させる。
- マイクロプランニングの実施目的を、アウトプットとしての教育計画（Micro Plan）に置く代わりに、教育行政官の計画策定のための能力強化に置く。

なお、平成 11 年度にスクールマッピング／マイクロプランニングを実施した 3 ディストリクトで、その後のアウトプットの活用状況につき、関係者から聞き取りを行った（別添 6）。調査を行ったディストリクトでは、予想以上にスクールマッピングの報告書が活用されているとの印象を受けたが、今年から初等教育が無償化されたことで、学校事情にも大きな変化が生じているため、データの更新が望ましいこと、また、デ

¹⁵ タンザニア本土には 114 のディストリクトがある。

¹⁶ UNICEF は、ノルウェー及び CIDA から資金協力を受けた。

イストリクトの行政官がデータを分析し、それを計画策定に反映させるための能力強化が必要であることなどが確認された。

就学の拡大

別添 1

1. 就学とアクセス

目標：

- 2005 年までに、全ての 7～12 歳児が就学する。

入学受入児童数のターゲット：

2002 年：1,500,000
2003 年：1,600,000
2004 年：1,640,969
2005 年：1,041,880
2006 年：1,065,843

- フォーマルな教育システムで、学齢児童の大部分を受け入れる。
- AIDS 孤児を含む disadvantaged グループに属す男児・女児の全てが就学する。

戦略：

- 2002 年 1 月から、授業料及び父兄からのその他献金を廃止する。
- National Education Fund を創設し、AIDS 孤児を含む disadvantaged 児童の教育費にあてる。
- IEC (Information, Education, and Communication) を活用の上、PEDP に関する情報を全てのレベルで浸透させる。
- 教員と生徒の基準比率を 1:45 に設定する。
- 教員、2 部制授業、複学年授業の活用を促す。

2. 教員のリクルートと動員

目標：

- 新規に教員をリクルートする。

2002 年：9,047 人
2003 年：11,651 人
2004 年：10,563 人
2005 年：7,286 人
2006 年：7,249 人

- 入学児童の増大に応じて、教員と生徒の比率を調整する。
- 訓練を十分に受けた教員に関し、公平かつジェンダーの観点からもバランスのとれた配置を実施する。
- 効果的な教員管理のもとで、教員と生徒の接触時間を増やす。

3. 建設

目標：

- 既存の学校施設を年間 2～3%の割合で改修する。
- 7～10 歳児の就学拡大を見込んで、最初 3 年間は教室を大幅に増設する。

新設教室数のターゲット：

2002 年：13,868 教室
2003 年：13,396 教室
2004 年：14,203 教室
2005 年：6,794 教室
2006 年：5,832 教室

- 教員を動員するインセンティブとして教員宿舎を提供する。
- 毎年新規のリクルート教員の 30%に対し、宿舎を提供する。

戦略：

- 2002 年から 2006 年までは、67%の教室を 2 部制のシステム下で運用する。
- 学校建設の実施は、地方政府のスケジュール（計画）の中で明示される教室不足（Investment Grant (IG) の要請）にプライオリティを置いて決定する。
- 学校委員会は、学校建設に関し責任を負う。ユニット・コストが 4,000 ドルと見積もられている数種類の標準的な教室デザインから選択をする。学校は、トイレや教員宿舎の建設費用に、IG を適用することも可能となっている。承認された IG 資金は、ディストリクトを經由して学校の銀行口座に送金される。ディストリクトのカウンシル・ダイレクターは、IG の適切な活用に関し責任を負うのに対し、学校委員会はカウンシルとカウンシル・ダイレクターに対し説明責任を負う。標準デザインをさらに改善するために、コミュニティは現金、労力、または他の資源を融合させて、IG と組み合わせることになる。ディストリクトのエンジニアリング担当職員が、技術的なサポートをする。
- 教員宿舎に対する予算配分は、農村や遠隔地にプライオリティが置かれる。IG の配分を決める詳細なクライテリアは、地方政府の年間教育計画の中で宿舎の建設ニーズを含むような基礎として、今後まとめられていく。

4. Out-of School 児童と青年

タンザニアには、落第または未就学の 7 才～18 才までの児童や青年が 3 百万以上いると見積もられている。2002 年から小学校の授業料が廃止され、1 百万から 1.5 百万の児童の入学が見込まれているため、未就学の児童数は緩和されることが期待されるものの、フォーマル教育のキャパシティも財源も限られていることから、特定の年齢層グループがフォーマル教育の枠外に留まることが懸念される。

ノン・フォーマル教育に係るアプローチは、多様なイニシアティブと提供者を通じて拡大されていくと予想される。ノン・フォーマル教育の拡充は、IEC キャンペーンで推進されていくことになる。

目的：

- HIV/AIDS 孤児を含むフォーマルな学校システムにアクセスを持たない児童のために、補完的な基礎教育プログラム（complementary basic education program）を拡充する。

戦略：

- 既存のノン・フォーマル教育プログラムのスコープを拡大し、2006 年までに 11,325 のセンターを設立し、906,000 人の生徒を受け入れる。
- 地方行政、NGO、および、コミュニティは、特別センターを開設したり、既存の学校施設を活用することで、ノン・フォーマル教育プログラムを支援するプロセスに参加する。
- 適正に応じて、ノン・フォーマル教育で採用されるアプローチをフォーマル教育システムにも適用する。
- BEDC はフォーマルの学校システムに男児・女児が入学するよう努力を図る一方、Vocational Training and Folk Development Committee と協力した上で、未就学の青年を取り扱う戦略に係る柔軟性のある国家政策を策定する。

質の向上

初等教育の質の改善への取り組みは、①教員のクラスでの教授スタイルや方法の改善、②質の高い学習教材の availability 確保、③教育基準（educational standards）の維持に要するサポートの確保、の3点に焦点を置く。

1. Human Resources

目的：

- アカデミカリーに健全で、児童にとってフレンドリー、かつジェンダー・センシティブな適正教授法技術を、教員が獲得・開発することを可能とする。
- 教員がより高い資格を獲得することを可能とする。
- インспекター、WEC、チューター、校長といった教育サポートスタッフが、教員に対して必要なサポートを差しのべることを可能とする。

戦略：

- 費用対効果が高いインサービスのプログラムを開始する。
- プレサービスとインサービスの教員訓練プログラムの内容が、教員を sensitize し、適正教授法技術を獲得・開発する機会を提供する。
- アウトリーチ・プログラムを通じた学校基盤のプレサービスとインサービス訓練のリンクやネットワークを構築・強化する。
- より多くの学校基盤の教員リソース・センター (school-based teacher resource centers) を開設する。
- 年間 10 日間のインサービス訓練への参加費用として教員に対し 33,200 TSH (US\$40) の予算を確保する。
- チューター、インスペクター、校長、WEC、他の教育行政官やリーダーに、専門性を発展させる機会を提供する。

2. Teaching/Learning Resources

教育の質は、適切な学習教材の有無によって左右されるが、教科書は決定的な要因のひとつであると言える。他の要因としては、カリキュラムの適正が挙げられる。PEDP の capitation grant は、教科書やその他の教材を確保するための主要なメカニズムになるという観点からは、教育環境の改善を促すことになる。

目的：

- 全就学児童に行き渡る教科書と指導書を提供するために、分権化された需要・供給メカニズムを活用する。

生徒と教科書の比率目標値：2002 年に 3:1 2006 年に 1:1

- カリキュラム要項をサポートするに十分な instructional materials を提供する。
- 学習に資する physical な教室と学校環境をつくり出す。

戦略

- Capitation Grant のうち 4 ドルは教科書の調達費としてディストリクトに拠出されるとともに、残りの 6 ドルは直接学校に送金され、その他の教材の確保に活用される。
- 学校委員会は、教育サービスの質向上の見地から、コミュニティ・レベルで官民のパートナーシップを促す。

- 分権化された教科書調達システムを発展させ、地方レベル、ひいては学校レベルにまで拡大していく。
- 指導教材の選定を行う際には、学校は School Development Plan を参照する。

キャパシティ・ビルディング

1. プレサービス教員訓練

目的：

- TTC (Teacher Training College) のチューターの資格、知識、技術をアップデートする。
- 新規の教員が、適正な教授技術と知識を持つことを確実にする。
- プレサービスの教員訓練の内容と実施を再調整する。
- Grade A 教員に十分な訓練を施す。

戦略：

- 広告キャンペーンを通じて、より優秀な教員トレーナーを確保する。
- 訓練用カリキュラムを改訂する。
- 2002年には9,000名、2003年から2005年までは毎年10,000名、2006年には9,000名の新規教員訓練生にトレーニングを施す。
- 現チューターには、技術や知識のアップグレードのためのプログラムを提供するとともに、新規のチューターをリクルートする。
- プレサービス訓練の実施時期、期間、総合的な運営を再考する。
- TTCの運営管理能力、物的・財政的強化を図る。
- 教員実習の監督、インサービス訓練の実施を考慮の上、チューターの訓練実施スケジュールを固める。

2. ガバナンスと運営管理

運営管理のためのトレーニングは、校長、学校委員会、WECs (Ward Education Coordinators)、インスペクター、LGAs (Local Government Authorities)、州政府職員、中央政府職員に対し実施される。トレーニングの重点は、School Development Plan の作成、ディストリクトの Education Development Plan、中央レベルの Education Plan の策定に置かれることになる。全てのレベルにおいて、教育システムへの HIV/AIDS のインパクト、ジェンダーの公平性、ガバナンスがイシューとして取り扱われる。

目標

- 教育マネージメントの技術を導入または強化する。
- School Development Plan の概念、策定技術を全ての学校に普及させる。
- 学校委員会は、ジェンダー・バランスがとれ、民主的に構成され、全ての主要なステークホルダーが含まれることを確実にする。

戦略

- PEDP の実施に関し直接的な責任を負う全ての職員やステークホルダーが、PEDP に係る情報とガイドラインを提供する。
- HIV/AIDS、ジェンダー、ガバナンスは、全てのマネージメントに係るトレーニングで取り扱う。
- 現行のスクールマッピングは、全てのディストリクトで実施する。
- PEDP の運営管理に関し直接的な責任を負う職員やステークホルダーに対し、トレーニングを施す。
- インспекターは、ディストリクト、Ward、村、学校レベルで実施されるトレーニングを監督する。
- 学校長は、学校委員会とともに3年間の教育計画を作成、定期的なアップデートを行う。
- 学校委員会は、新しい役割や責務に関しトレーニングを受ける。
- 学校委員会を対象としたトレーニング実施のために、1校あたり500ドルの予算が提供される。

3. 財政管理

目標：

- 計画コンポーネントのための財政メカニズムとモダリティを確立する。
- 全てのレベルにおいて、資金の適正な管理とアカウントビリティを確実にする。

戦略：

- 全ての学校が、銀行口座を開設する。
- PEDP は、学校レベルのために3つの財政メカニズムを導入する。①教育の質向上に向けた Capitation Grant、②新規の学校施設建設のための Investment Grant、③学校委員会のトレーニング実施のための Capacity Building Fund。
- 学校委員会は、前述の政府資金をコミュニティからの献金を加えることで増額する柔軟性を有する。

- PEDP 資金に係る正確な会計、報告、監査実施のためのメカニズムと手続きを構築する。
- 財政管理マニュアルを作成し、学校委員会及び地域行政に対しトレーニングを実施する。
- 公共資金の使途に係るアカウントビリティ及び透明性の概念を、トレーニングの中でも強調する。

4. 教育マネジメント情報システム

(Education Management Information System: EMIS)

目標：

- 全行政レベルの教育マネージャーが、教育システムに係る信頼できるデータ及び情報にアクセスを持つ。
- 教育計画及び政策は、全ての主要指標に係る最新かつ信頼できる情報にもとづく。

戦略：

- 全ての適正な教育データを包括するよう EMIS をアップデートする。
- 追加的なサポート用の機材及び技術を提供し、情報やコミュニケーションが正確に流れるような手続きを構築する。
- EMIS の活用に向けたトレーニングを実施する。焦点は、全行政レベルのマネージャーや計画立案者となるが、システムを通じてステークホルダーと迅速に情報関連のやりとり・収集する役割を強調する。
- 正確な教育情報が効果的に流れるよう、マネジメント能力強化ではステークホルダーの役割を重視する。

制度上の調整 (PEDP Institutional Arrangements)

初等教育推進上の重要な戦略として、教育行政内の人的、物的、財政的資源の最大活用が挙げられる。政府の地方分権化政策に則り、PEDP も組織改革の面を持ち合わせ、組織や個人の役割・責任の変更を促すことになる。こうした変革を達成するために、政府は初等教育向けの全体予算を増額するとともに、コミュニティの参加やドナーの財政的インプットを奨励する。

1. 行政上の調整

中央省庁は政策立案やモニタリングに焦点を置く。一方、教育サービスの実施や運

営は、地方政府と学校に徐々に委譲していく。究極的な目標は、各ディストリクトが良質な教育サービスを児童に公正に提供することを可能とすること。

目標：

- ローカル、ディストリクト、中央の教育行政の役割と責任を明確にする。
- LGA と州政府内の教育行政が、全ての児童が初等教育の提供を受けられるよう効果的に支援する。
- 初等教育に係る政策策定で、教育行政関係者が効果的に協力をする。

戦略：

- 計画上で地方政府の役割と責任を明確にする。
- 村、ワード、ディストリクト、州レベルにおいて、教育担当官と他セクターの担当官の間で密接に協力していくことを重視する。
- 中央省庁レベルで PEDP の実施に責任を持つ職員を明確にし、関係省庁内／間の調整に必要な効果的な構造を確立する。
- 関係省庁の次官は、PEDP の実施を監督する Program Coordinator として 2 名の高官を任命する。

出張期間：	2002年2月14日～2月15日
出張先：	Dodoma Town/Rural および Kongwa
出張者：	亀井里美（教育セクタープログラム企画調査員）
出張目的：	PEDP 進捗モニタリング及び大統領府地方自治庁との協議

1. 教育ドナー合同ミッションの実施背景

タンザニア国の教育サブセクター・プログラムである初等教育開発計画（PEDP: Primary Education Development Plan）は、今年1月から本格的な実施段階に入った。PEDP 計画書が最終的に承認された昨年7月以降、各行政レベルにおいて PEDP の始動に向けた具体的な作業が進められてきたが、もともとはこうした PEDP の準備作業の進捗を確認する観点から、ドナーによる合同ミッションの実施が昨年からの提言されていた。その後なかなか日程の調整がつかないまま、今次出張の2～3日前になってドドマ行きが決定したことが関係者に連絡され、急遽合同ミッションが実施される運びとなった。本合同ミッションの主旨は、PEDP 実施の主管省である地方自治庁を訪問の上、PEDP の進捗や今後6ヶ月の実施計画につき協議することと位置付けられた。

2. 参加ドナー

本合同ミッションへの参加は、教育セクターに関与している全ドナーに呼びかけられたが、集まったメンバーは何れも教育ドナーグループ会合に参加している関係者であった。参加ドナー国／機関は、Dfid、European Commission（ダルエス事務所1名、本部1名）、Ireland Aid、Sida、CIDA、UNICEF（2名）、オランダ大使館、WFP（ドドマ事務所2名）、及び JICA の計12名。ノルウェー、世銀、GTZ、フィンランドは日程調整が困難であったため不参加となった。合同ミッションのとりまとめ役は、教育ドナーグループのコーディネーターである Dfid が務めた。

3. 大統領府地方自治庁

地方自治庁からは、Deputy Permanent Secretary である Mr. Damian S. Foka（PS はダルエスに出張中で不在）を筆頭に、PEDP の主管部署である Department of Institutional Development のディレクター、PEDP Program Coordinator（PEDP

には首相府、地方自治庁、教育文化省の各 1 名づつのコーディネーターがいる) など 10 名ほどが参加した。また、地方自治庁の関係者に加えて、ドドマ州政府から REO (Regional Education Officer)、ドドマ Town 及び Rural からそれぞれ DED や DEO の参加もあった。

4. PEDP の進捗

合同ドナーミッションの代表である DfID から、今次のドドマ訪問の主旨が説明されるとともに、地方自治庁が準備したドドマでの日程が確認された。右に続き、Department of Institutional Development のダイレクターである Mrs. Gondwe から、PEDP の進捗が報告された。

入学児童の増加

PEDP の開始に伴い学費が廃止されたことを受けて、新年度の入学児童数は既に 1.2 百万に達した。この数は、PEDP が掲げる 2002 年度の受け入れ目標値である 1.4 百万の 86%にあたるが、1 月 14 日の新学期開始時点での集計値となっている。入学児童の登録は 3 月 31 日まで受け付けているため、児童数は今なお増加しているのが現状である。学校によっては、予想をはるかに越える児童数を受け入れることになった。就学拡大 (enrollment expansion は PEDP の重要コンポーネントになっている) という観点からは、PEDP のこれまでの達成度を地方自治庁は評価している。

未就学児童

入学児童数が大幅に増加する一方で、小学校への入学は 7 歳児を優先する方針が採用され始めたため、特に 9 歳以上の児童が入学できないといった現象が顕著になっている。これまで未就学であった 9 歳から 11 歳の児童も、今年は入学登録をしているものの、大部分の学校ではこの年令層の子供達を受け入れるまでの余裕はなく、自宅待機を課しているか、子供達を学校に集めていても、通常の授業を施してはいない。PEDP では、フォーマルな学校システムが吸収できない子供達のために、代替策として基礎教育プログラムの拡充を謳っているものの、具体的な方策が固まっておらず、地方自治庁としては教育文化省からの適切な指示を切望している。

教員リクルート

新規の教員リクルートに関しては、PEDP の 2002 年度の採用目標数である 9,100 人のリクルートを実現するべく作業を進めている。昨年 11 月に大統領府の Civil

Service Department は、教員の採用枠をディストリクト・カウンシルに通達した。その後、各ディストリクトでは教員の公募を行い、応募者に対するインタビューがほぼ終了する段階まできている。市場には十分な教員候補者（教員資格を持ちながら教職には就いていない人たち）がいるため、必要数のリクルートは問題ないと見込んでいる。ただし Tabora と Shinyanga では、域内で十分な教員がリクルートできておらず、Shinyanga だけでも 200 教員のポジションが埋まっていない状況となっている。最終的に教員数が満たないディストリクトに関しては、他地域から教員を異動させることも検討する必要がある。今次の新規採用教員の給与は、既に追加予算として確保されている。このように、教員採用に係る作業は、これまでのところ順調に進行していると言える。

教室建設のための開発予算 (Development Grant)

PEDP では、2002 年度の教室増設ターゲットを 12,868 教室としている。この目標を達成すべく、12868 教室分の建設費（1 教室の建設費は\$4,000 とされている）にあたる総額 403 億 TSH の開発予算が、2 週間ほど前に財務省からディストリクトに送金された。まもなく各学校（学校委員会が管理する教育予算用の銀行口座）に、割当分の建設費が Development Grant として送金される予定である。

キャパシティ・ビルディング

地方自治庁は、今年度分（2001 年）のキャパシティ・ビルディングの予算として、8 億 TSH を確保している。この予算を活用し、6 月までにはディストリクトを対象にしたキャパシティ・ビルディングのためのワークショップを実施したいと考えている。本来であれば、村や学校レベルを対象にして、こうしたワークショップを実施することこそ必要であるが、8 億 TSH の予算ではとてもカバーしきれないのが実状である。しかしながら、世銀の 2 年次（来年度）の拠出金は、学校レベルの教育計画（School Development Plan）を準備している学校にのみ教育予算として充当されることとなるため、今年の 12 月までにはなんとしても全ての小学校が教育計画を完成してはならない。その点を念頭に置き、学校委員会を対象にしたトレーニングを早急を実現することを考えねばならない。

学校レベルの教育計画

PEDP では、学校レベルの教育計画を参加型アプローチを用いて策定することを謳っている。こうした計画策定の手法は、LGRP (Local Government Reform Program)

の第 1 フェーズが進行中のカウンシルにおいて既に採用されており、今後は全カウンシルにおいて共通のアプローチを導入の上、教育計画の策定を進めていく計画である。ただし、こうした計画を実現するためには、教育文化省が教育計画策定に係る適切なガイドラインを示すことが前提であり、教育文化省によって早急にアクションがとられることを希望する。

PEDP ファイナンス

EU、Sida、CIDA、DfID、UNICEF（ドドマを訪問したドナーを at rundam に言及しただけか？）といったドナーが PEDP 支援を表明しているが、なお PEDP の実施予算には資金ギャップがある。具体的には世銀、Sida の PEDP 向け財政支援が既に確保されているが、他のドナー支援はまだ 100%保証されているわけではない。資金ギャップを埋めるためにも、開発パートナーからさらなる資金協力を要請したい。

PEDP の課題

地方自治庁が抱えている顕著な問題として、教育文化省とのコミュニケーションがある。教育文化省と地方自治庁の間では、PEDP に関して十分なコミュニケーションが図られておらず、例えば BEDC（PEDP の実施体制下にある基礎教育開発委員会、教育文化省と地方自治庁の PS が共同議長を務める）の開催に係る連絡がなかったり、ドナーのプールファンドに関する情報も地方自治庁には共有されていない。PEDP の実施を進めていく上で、主管 2 省間での十分なコミュニケーションは必要不可欠な要素である。

ディストリクト・カウンシルや州政府に対する PEDP に係る指示は、地方分権化を受けて地方自治庁の責務となっているにも拘わらず、教育文化省はなおディストリクトと直接やりとりをしているため、地方行政の統率が困難になっている。情報の伝達や指令の発信が統一されていないために、情報が錯綜し、末端の学校レベルでは混乱を生じることが危惧される。早急に調整を図る必要がある。

学校レベルでは教室の増設が急務となっているため、カウンシルによっては業者からのツケや教育予算外の予算を使い、学校に対して資金を融通しているケースが見受けられる。教室建設に伴う経費は、ディストリクト・カウンシルへの交付金からではなく、学校委員会の管理する Development Grant 口座からの出金になるよう徹底しなければならない。学校委員会による予算の取り扱いに関しては、なお十分な情報が

行き渡っていないため、情報の普及が急務になっている。

ドナーの財政支援を含む PEDP 向け予算の大部分は、タンザニア政府の予算の中に統合されるが (Exchequer を通って)、実際のタンザニア政府予算 (ドナー資金を含む) とプールファンドに拠出されるドナー資金との breakdown が完全にはなされていないため、教育セクターの各予算項目にどれだけの資金がどの財源から充当されているのかを把握することが困難になっている。

5. デイストリクト・コミッショナー表敬

教育ドナー合同ミッションは、地方自治庁を後にしてドドマの District Commissioner を表敬訪問した。Commissioner は、ドナーグループのドドマ訪問を歓迎するとともに、ドドマの紹介として次の事項をブリーフした。

- ドドマの人口は 170 万。
- ドドマ州として 5 つのデイストリクトを擁する。
- ドドマの開発課題としては、貧困削減が主要ターゲットとなっている。
- 中でも、食糧保障に最大の焦点を置いている。
- 収入の向上も、食糧保障に続く重点課題である。ドドマの人口ひとりあたりの GDP は、全国平均の 78% に留まっている。
- 教育セクターも極めて重視している。
 - ①数年前に 37% だった初等教育就学率は、2001 年度には 76% に達した。
 - ②565 校の小学校を有し、そのうち 5 校が私立。
 - ③全ての小学校に、就学前プログラム (幼稚園) の併設を検討している。
 - ④当面は (いつまでのターゲットか?)、8,600 園児の受入を目標とする。
 - ⑤今年にはキャパシティ強化の観点から学校委員会に対しトレーニングを施す。
 - ⑥2001 年度は 901 名の教員を訓練した。
 - ⑦18 の Teacher Resource Centers を設置済み。
 - ⑧コミュニティが中心となり、新しい Teacher Resource Center を継続的に建設中。
 - ⑨地域の小学校の teacher/pupil ratio は、1:68。
 - ⑩teacher/pupil ratio を配慮して、デイストリクト内で教員異動を行っている。
 - ⑪今年には 269 名の新規教員を採用する予定。
 - ⑫学校レベルで、HIV/AIDS について教えている。
 - ⑬教室やトイレの不足は極めて深刻である。

- PEDP に係る今四半期の予算内訳は、Capitation Grant として 463 百万 TSH、OC (Other Charge) として 246 百万 TSH、Development Grant として 2,003 百万 TSH。

6. 小学校訪問

ドドマの District Commissioner への表敬に続き、14 日の午後には Kongwa の District Commissioner を訪問するとともに、ドナー参加者は 2 グループに分かれて同ディストリクト内の小学校を視察した。15 日の午前には、ドドマ Rural の小学校も引き続き視察した。本企画調査員が参加したグループは、地方自治庁の Department of Institutional Development ディレクター、ドドマ州の REO (Regional Education Officer)、District Chair などに引率されて、計 3 校を訪問した。各校ともに学校長を筆頭に、教員や学校委員会のメンバーが我々の訪問に対応してくれた。ドドマの学校訪問を通じて、以下の事項が確認された。

- 今年の入学児童 (Std. 1) 数は、軒並み増加している。Chiwe Primary School では昨年の Std. 1 の入学児童数 129 名から 154 名 (内訳：男児 79、女児 85) に、Bihingo Primary School では 28 名から 90 名に、Mpamantwa Primary School では 47 名から 90 名 (内訳：男児 51、女児 39) に増加している。何れの学校でも、入学児童は 7 歳と 8 歳に限定されている。
- こうした入学児童増加の原因は、学費の廃止 (UPE fee、昨年までは授業料として 1 児童あたり年間 2,000 TSH が徴収されていた) であることが、全ての学校関係者から指摘されている。これまでと同じ状況であったならば、授業料を払えずに学校に来れなかった 7 歳児及び 8 歳児も、初等教育が無償化されことで、今年から入学が可能になったと理解されている。
- Std. 1 の入学児童数が大幅に増加したことで、これまでも増して教室の過密度が深刻化している。こうした状況下で、Bihingo Primary School では Std. 1 から Std. 3 を対象にシフト (2 部制) を導入して対応するとともに、Chiwe Primary School と Bihingo Primary School では、コミュニティの貢献によって (資材と労働力の提供) 前者で 4 教室、後者で 3 教室の壁部分にあたるブロックの積み上げ作業が既に完了している。あとは、建設費用に充当できる development grant が学校の口座に入金され次第、屋根材や窓枠などを購入して完成させるとのこと。教室数とともに、教室内の家具不足も顕著である。
- 全ての学校ではなかったが、教員不足も学校が抱える深刻な問題として報告され

ている。Chiwe Primary School では現在 11 名の教員配置に対し（現 teacher/pupil ratio は、1:65）、5 名の増員を要望している。Mpamantwa Primary School では 7 名の教員配置となっているが、teacher/pupil ratio が 1:67 であるため、教員 3 名の追加を要望している。

- タンザニア政府の指示を受けて、9 歳以上の児童も入学登録を行っているが、どの学校でも 7 歳と 8 歳の受け入れで手一杯になっているため、9 歳から 11 歳の学齢児童たちは、家で待機させられているのが実状である。Chiwe Primary School では Std. 1 の入学児童数 154 名に対し、9 歳から 11 歳までの入学登録児童数は 72 名となっている。こうした児童の取り扱いについて、政府の適切な指示が急務である。
- PEDP の枠組みで導入された新しい教育予算メカニズムの一環として、各学校委員会は銀行口座を 2 つ（capitation grant と development grant 用）既に開設している。昨年 12 月には、第 1 回目の送金である児童総数×1,000 TSH の経常予算が capitation grant 口座に入金された。続く 2 月には、第 2 回目の capitation grant が入金されることを学校は通達されている。capitation grant の用途については、33%が教材等の購入、33%が施設や家具の維持管理・修繕、17%が学校の運営経費、17%が試験の実施に充てる旨指示が出ており、各学校委員会はこうした用途に応じた予算配分をよく理解している印象であった。
- 学校委員会の口座からお金を引き出す際には、事前に学校委員会のメンバーが召集されて、用途について協議を持つ。小切手の署名者は、学校長と学校委員会のメンバー 2 名が選ばれている。Chiwe Primary School では、教室の増設が急務となっているため、学校委員会での協議の結果、capitation grant の一部をまだ入金されていない development grant に振り替えて使うことが合意された事例も報告された。
- School Plan（学校レベルの教育計画）は、学校委員会の協議に基づいて（学校長が中心になって）作成される。School Plan は学校レベルでまとめられると、ディストリクトに提出され、DEO の承認が求められる。
- 中退率（ドロップアウト）はなお高い。ただし、昨年までは学費が払えずに中退する児童も多く見受けられたため、学費の廃止がドロップアウトの緩和剤になることが期待される。また、教育の重要性に対する親の理解不足も、ドロップアウトの一因であるとの指摘があった。特に女子の中退が多く、これは早期結婚や妊娠が原因となっている。
- 学校レベルに教育予算が下りるようになった PEDP の新システムは、各学校で

好意的に捉えられている。その理由を尋ねたところ、ディストリクトが選定する教科書やその他の教材などは、必ずしも学校のニーズに合致していなかったり、必要数がタイムリーに提供されてこなかったという問題が数々あったが、これからは各学校のニーズを踏まえて、学校レベルで活動のプライオリティ付けをした上で、タイムリーに必要なものを調達することが可能になる、との返答であった。

- 学校委員会のメンバーは、父兄、学校長、教員、Village Leader、WEOなどで構成されている。Mpamantwa Primary Schoolの学校委員会には、児童2名もメンバーとして参加しているとの報告であった。

7. 地方自治庁でのラップアップ

教育現場の視察を終え、タンザニア政府及びドナー関係者から具体的に挙げられた意見・コメントは次の通りとなっている。

- 学校レベルで導入された教育予算に関する理解や、会計作業上での透明性に非常に感心した。これでさらに必要な情報が徹底して普及されれば、良好な結果が得られるであろう。
- 学校関係者や教育行政の PEDP へのコミットを確認することができた。他方、入学児童の増加が著しく、教室、教員、教科書などの不足も顕著であり、こうした問題への取り組みを早急に図る必要がある。
- 訪問した学校の中で、capitation grant と development grant 用の口座に加えて、DBSPE（オランダ、フィンランド、CIDA が支援している District Based Support for Primary Education プロジェクト）用の口座を有している学校を確認した。PEDP の中で必要な教育予算が全国的に一律に流れるシステムが導入されたからには、特定の学校だけがドナーから追加的に資金を受け取ることがあっては、公平性の観点から問題が出てくると懸念される。DBSPE に流される予定の予算は、PEDP のプールファンドに充てられることで、PEDP に組み込まれるべきではないか。
- 学校レベルでは PEDP で流れ始めた予算を何とか執行しているようだが、なお structured な情報を普及させることが必要と思われる。そのためにも、IEC（Information, Education, and Communication）キャンペーンを早急に開始することが不可欠である。
- これまでに 442 百万 TSH の capitation grant が学校レベルに送金されているが、学校への教育予算の送金作業は、ディストリクトにとりかなりの負担になっている。ディストリクトのマンパワーの問題もあるが、ディストリクト・レベルを対

象に、財政運用・管理に係るトレーニングが早急に実施されることを希望する。

- 財政管理の観点からは、学校委員会とディストリクトの両レベルにおいてトレーニングを実施することが望ましい。
- 末端にある学校委員会までを対象にしたキャパシティ・ビルディングに向けたトレーニングを実施するためには、300 億 TSH が必要になると見積もられているが、地方自治庁が今年予算として確保しているのは 8 億 TSH にすぎない。必要なだけの予算を待っているわけにもいかないため、この 8 億 TSH を活用して何から始めるべきかを関係者間で早急に検討し、アクションをとる必要がある。
- 7 歳と 8 歳児が入学している一方で、フォーマルの学校システムには組み込まれない 9 歳以上の児童が大きな懸案になっている。学校にはこれ以上児童を受け入れる余裕はなく、入学を希望しながら家で待機することを余儀なくされている児童についても、対応策を固めることが急務である。
- COBET の拡大が謳われているが、COBET として位置付けられるためには、一定の条件（規定の教材使用や受け入れ児童数、教員数など）を満たす必要があることを理解するべきで、フォーマルの初等教育の代替プログラム＝COBET ではないことに留意する必要がある。
- 教科書の増刷もひとつの課題になっている。これまでは Sida の支援を受けて対処してきたが、まだまだ絶対数が不足しているのが現状であり、追加的に予算を確保することが肝要であろう。
- これまでに IEC キャンペーンの一環として実施されたのは、大統領の国民向け演説を通じた PEDP 紹介にとどまっている。IEC を直ちに実施し、末端まで PEDP の実施に必要な情報を伝達することが急務となっている。
- Institutional なキャパシティ・ビルディングが極めて重要であり、地方自治庁は具体的な実施計画を固め、提示することが求められる。
- 来週中に、財務省と MOEC とともに来年度の予算計画を協議することになっているため、実施が急がれるコンポーネントに関しては、どれほどの資金ギャップがあるのかも見当をつけたい。

地方自治庁との協議を終えるにあたり、教育ドナーグループと同省は、今後も定期的に PEDP に係る協議を継続させていくことで双方合意した。また、このようなドナーの合同ミッションは、地方自治庁にとっても初めての受け入れであったが、タンザニア政府の負担（transaction costs）を軽減する観点からは、極めて重要かつ画期的なミッションであったとして、地方自治庁からも高く評価された。

8. 日本の学校建設に係る課題

地方自治庁から、日本がまもなくダルエスサラームにおいて開始予定の小学校建設に関して、次のような懸念が表明された。第 1 に、日本の建設業者が主体となることは、PEDP で認めているローカル業者の活用と相反するものである。第 2 に、PEDP で推進する教室建設は、あくまでコミュニティが主体となるもので、コミュニティの貢献が何らかの形で求められることになっている。他方、日本が建設支援をする場合は、建設作業にコミュニティの関与が必ずしも必要とされていないのではないかと。第 3 に、ドナーがプロジェクトを通じて支援すると、ある特定の学校だけが恩恵を受けることにもなり、公平性の観点からは望ましくない。第 4 に、まもなく今年度分の教室増設予算が全国の学校に送金されることになるが、日本が建設に関与する学校に関しては、予算の配分がダブらないよう調整済みであるのか（要は、教室増設のための予算を二重取りすることにならないよう、調整がとられているかの意味）。

当方からは、ダルエスサラーム学校施設改善計画は、PEDP の策定に先立ち日本が要請を受けていたものではあるが、タンザニア政府からも十分な理解を得ていると考える。ただし、第 4 事項については、教育文化省に対して既に確認を要請済みであり、直ちに必要に応じて調整することが必須と認識していると返答するとともに、地方自治庁に対しても、我が方支援の学校が、今次の development grant 予算を受けることになっているか否かを至急確認して欲しい旨要請した。先方からは、右の確認に関して同意を得たが、今後 2 年間日本が学校建設に関与する間は、十分に PEDP の動きに留意し、同計画と調整を図ることが肝要である点が繰り返し強調された。

9. 所感

3 校と少ない数ではあったが、PEDP 開始後の現場を視察できたことは、非常に有益であった。学費の廃止に伴う入学児童の増加により、これまでも増して学校の学習環境が厳しくなっていることは間違いないと思われる。こうした状況下では、コミュニティを動員した上で、教室の増設に着手することが、多くの学校で緊急課題となっている。他方、PEDP の開始とともに導入された capitation grant 及び development grant は、PEDP が学校レベルにもたらした最大の変革であるとも言え、今後はこうした教育予算の執行状況が、念入りにモニターされていくことになるであろう。現場レベルでは、自分達で管理可能な教育予算が実際に送金され始めたことを受けて、学校が抱える各種緊急課題への取り組みを開始してもおり、学校レベルでのエンパワメントの推進に繋がるのではないかと期待が持てる。事実、学校の教員や学

校委員会のメンバーは、capitation grant や development grant が中央政府（ドナーの財政資金も含まれる）から交付されるようになったことを、非常にポジティブに受けとめていると感じられた。

前述の教育予算とともに新たに導入されたシステムとして、ボトムアップによる教育計画の策定が挙げられる。今回訪問した学校の中には、学校レベルの教育計画（School Action Plan）を既にきちんと準備しているところもあった。来年からは、この教育計画が準備されていない学校に対しては、capitation grant や development grant が充当されないことになっているため、ガイドラインに沿った学校レベルの教育計画（活動・財政計画）の策定が極めて重要となる。PEDP の枠組みでは、教育計画（予算も含む）の策定及び予算の執行管理が学校委員会の責務とされており、銀行からお金を引き出す際にも、学校委員会メンバーが召集されて、用途を確認・合意しているとの報告もあった。

ただし、こうした新しいタスクを十分にこなせるだけの能力が学校委員会に備わっているとは考え難いため、PEDP の中で求められる教育計画の策定や、特に予算の運用・管理に係るキャパシティ強化のトレーニングを施すことが、PEDP が抱える最大の緊急課題であると思われる。また、こうした能力の強化こそが、PEDP のスムーズかつ健全な実施の鍵になるのではなかろうか。PEDP の開始とともに新たなシステムが導入されたことによって、ディストリクト・カウンシルの責務も増大しているため、ディストリクト・レベルにおいても行政能力強化が不可欠であることは言うまでもない。

今次のミッションに参加したドナー関係者は、ドドマ Town から車で 2 時間近くもかかるような農村の小学校で、財務省から拠出された capitation grant が実際に学校の銀行口座に入金され、学校委員会が自らその予算を執行していることを確認できたことで、PEDP の進捗をかなりポジティブに受けとめているようであった。訪問中の学校では、学校委員会が管理する預金通帳や会計記録まで回覧されたが、今後はドナーの大多数がプールファンドや教育セクター向け財政支援を開始予定であり、彼らの支援が capitation grant や development grant となって学校レベルに流れることを踏まえると、こうした学校視察を通じて確認された現況は、本国や本部に報告すべき重要事項であったに違いないと察する。

現場レベルの視察に加えてドドマの出張で得られた大きな収穫は、PEDP の実施に係る大統領府地方自治庁の役割が確認できたことだと言える。PEDP は LGRP と密接に連動しており、初等教育行政改革プログラムとしても理解できる。初等教育の実施が地方行政に委譲されるプロセスにあるからこそ、PEDP の開始とともに予算の執行や計画立案が学校レベルやディストリクトに任せられ始めているのであり、また教育文化省に代わって地方自治庁が、下部の教育行政を監督・総括することになっている。今後は、各ディストリクト・カウンシルの教育計画をレビューし承認の上、中央政府やドナーにその内容に関し最終的な承認をおおぐのは、地方自治庁の役目となる。教育行政改革はまだ実施途中ではあるものの、教育文化省と地方自治庁の役割は確実に変化を遂げていくと考えられるため、少なくとも初等教育支援に関しては、我が方も地方自治庁の然るべき部署とコミュニケーションを図り、教育文化省と併せて地方自治庁とも新たな関係を構築していくことが極めて重要になるのだと考える。教育セクターでも、セクタープログラムが実施段階に入ったことを改めて確認できた出張であった。

合同ミッションでの確認事項

- ① PEDP は本格的に動き始めている。
- ② PEDP の実施に関しては、地方自治庁の役割が極めて重要となる。
- ③ PEDP の枠組みで、具体的なハーモナイゼーション（合同のモニタリング・ミッション）が始まった。

“The Study on Micro Planning in Education”

出張報告

出張期間：	2001年12月19日～12月21日
出張先：	Kigoma
出張者：	亀井里美（教育セクタープログラム企画調査員）
出張目的：	マイクロ・プランニング実施ワークショップのモニタリング

1. マイクロ・プランニング

今年度は、16 のディストリクトにおいてスクール・マッピングが既に完了しているが、このスクールマッピングに続き、12月10日から22日までの10日間の予定で、マイクロ・プランニングを実施するためのワークショップが、各関係ディストリクトで進行している。本企画調査員は、キゴマ Urban で実施されていたワークショップを、19日午後と20日午後にモニターした。

2. ワークショップ

今次出張したキゴマでは、町にある教会のスペースを使い、ファシリテーター（ダルエス在住のコンサルタント）1名とモデレーター（キゴマの TPO: Town Planning Officer）1名を中心に、ワークショップが進められていた。ワークショップ参加者の構成は、5名の WEC (Ward Education Coordinator)、5名の WEO (Ward Executive Officer)、5名の小学校校長 (Head Teacher)、その他の参加者はキゴマ市 (Kigoma Town) 職員で、school inspector、town engineer、statistical/logistical officer などであった。これらのワークショップ参加者に加え、教育文化省の school inspector 1名とパデコの平沢氏が、10日間通して本ワークショップの進捗を監督していた。通常であれば、ディストリクトの教育オフィサー（キゴマの場合は TEO: Town Education Officer）がワークショップには必ず参加するのだが、キゴマの教育担当官はワークショップ半ばで人事移動となったため、残念ながら今次のワークショップにはディストリクトの教育担当官が不在となった。ワークショップの作業は、朝8時半から夕方4時半まで実施され、間にお茶の休憩と昼食が入る。

3. インプットの検討

日程も残すところあと3日という最終段階の作業をモニタリングしたわけだが、19日には、PDM上でインプットを明らかにする作業に取り組み始めたところだった。参加者は2つのグループに分かれ、グループ1が、①usable school facilities are increased、②teaching/learning environment is conducive、③management of primary education at district, ward, and school level is improvedのアウトプットを、グループ2が、④schools are attractive、⑤Parents know the importance of educationというアウトプットをとり扱い、各アウトプットに係る活動を明確にした上で、活動を実現するためのインプットを検討した。作業の経過は、グループ2の進み具合が芳しくなかったため、モデレーターが参加者全員を集めた上で、改めてインプットについて説明を行ったりした。19日と20日のおよそ2日間をかけてインプットが協議・検討されたが、グループ1の途中成果を表にまとめると、以下の通りである(ただし、これは最終的な成果ではない)。

Outputs	Activities	Inputs
① Usable school facilities are increased	Allocate land for school building	Survey fee: 100,000 TSH x 22 schools Survey fee (new school): 100,000 TSH x 6 schools <u>2,800,000 TSH</u>
	Mobilize resources from community for school buildings	Seminar cost: <u>1,500,000 TSH</u>
	Seek assistance from different agencies	Town economist (?): <u>700,000 TSH</u>
	Construct new school buildings	Construction cots: <u>73,800,000 TSH</u>
	build more classrooms	Construction cots: 4 mil TSH x 188 rooms <u>752,000,000 TSH</u>
	Rehabilitate damaged classrooms	Rehabilitation cost: 50 classrooms <u>50,000,000 TSH</u>
	Build new teacher housing	Construction cost: 8 mil TSH x 100 housings <u>800,000,000 TSH</u>
	Make new furniture	Furniture cost: <u>118,455,000 TSH</u>
	Repair damaged furniture	Repair cost: <u>1,385,000 TSH</u>

②Teaching/ Learning environment is conducive	Provide materials	Pupil textbooks, atlas, science kits: <u>50,385,500 TSH</u>
	Provide in-service training	Serving training cost: 600,000 TSH x 10 persons <u>6,000,000 TSH</u>
	Promote teachers in time	Promotion cost: 7,000 TSH x 434 teachers x 5 years <u>1,519,000 TSH</u>
	Pay leave allowance on time	Allowance cost: 500,000TSH x 434 teachers x 2 years <u>454,000,000 TSH</u>
	Provide study tour to teachers	Travel cost: 50,000 TSH x 60 teachers <u>300,000 TSH</u>
③ Management of primary education at district, ward, and school level is improved	Train TEO, WEC, and Head Teachers on management skills	Training cost: <u>1,185,000 TSH</u>
	Conduct seminars to school committee members	Seminar cost: 7,490,000 TSH x 2 times <u>15,980,000 TSH</u>
	Ensure that school committee meetings are held	Monitoring cost: Various costs for WEC monitoring with motorbikes <u>2,099,000 TSH</u>
	Enforce Education Act No. 25 of 1978	Monitoring cost: Stationary for WEC <u>3,250,000 TSH</u>
	Establish management information system at all levels	System cost: <u>8,960,000 TSH</u>

上の表からも明らかなように、提示されたインプットの内容は、ほとんどがコストの積算になっている。上記のインプットはグループ 1 から提起されたものだが、グループ 2 のインプットも、上述と比較して額は小さくなるが、ほとんど全てのインプットが何かの購入やトレーニング/セミナーに要する日当で構成されていた。

20 日の午後には、グループ 1 とグループ 2 がそれぞれでまとめたインプットの内容について報告を行い、続いて、両グループが出したコスト見積もりを総計したところ、教育予算として見込まれている収入を大幅に越えてしまった。そこで、全体グループ

での協議を通じて、活動とインプットを見直し、コストの修正を行って 20 日の日程を終了した。

4. キゴマ市のダイレクター表敬

20 日の早朝、キゴマの Town Director を表敬訪問した。当方からは、16 のディストリクトにおけるスクール・マッピングの実施に続き、現在マイクロ・プランニングを実施するべく各地でワークショップが開催されており、その進捗をモニターするためにキゴマを訪問している旨、説明をした。Town Director からは、キゴマの紹介として、次のブリーフィングを受けた。

- キゴマの面積は 180 km²、13 の ward を包括する。
- 20 の小学校と 2 校の中学校を有する。
- 地域の主要な経済活動は、小規模農業によるメイズややし油の生産と漁業であるが、十分に稼働する漁船がないために、魚の捕獲高は微々たるものである。
- 地域人口の年間平均収入は、40,000 TSH。
- 地域で最も多い疾病はマラリアで、雨期になるとコレラも発生し、現在は 7 人のコレラ患者が町にいるとの報告を受けている。コレラの原因は、汚染された湖の水である。
- キゴマ Region は 4 つのゾーンからなるが、その中でもこのキゴマ Town の経済・貧困レベルが最も深刻となっている。
- キゴマ Town は、近隣国であるルワンダやコンゴからの難民の流入が多い。
- 昨年度は 105 教室の不足を、今年度は 140 教室の不足を政府に対し報告した。
- 来年 1 月の新学期には、4,000 児童の入学を見込んでいたが、11 月 15 日付けの児童登録数は 6,000 を既に越えており、実際の入学児童数はさらに増えるものと推測される。
- 小学校での受け入れ児童数が大幅に増加する状況下で、教室の数は絶対的に不足しており、こうした教室と教員の不足は、初等教育で我々が直面している最大の問題であると言える。
- 従って、今後もドナーの支援を期待したい。

5. 小学校訪問

Town Director の表敬に続き、20 日の午前から午後にかけて、地域の小学校を 3 校訪問した。既にこの学年度は終了しているため、訪問した学校では児童をほとんど見かけなかったが、各校ともに校長先生が対応してくれた。

Azimio Primary School

キゴマの Ujji にあるこの小学校は、5 つのブロックから成り、14 教室、校長室、職員室、トイレを有する。教員住居は持たない。ローカル NGO である CARITAS の支援で作られた水場もある。1 年生から 7 年生までの児童総数は 522 名、教員数は 13 名（女性 6 名、男性 7 名）となっている。1 年生と 2 年生のみ、2 部制の授業が行われている。

学校施設の 1 ブロックは、コミュニティによって 10 年ほど前に建てられた。ブロック造りの簡素な校舎であるが、トタン屋根はついている。しかしながら、壁には既に亀裂が走り、ところどころ壁のレンガも崩れている。住民参加のもと教室は建てられたが、いったん施設が建ってしまうと、維持管理の面ではコミュニティは一切関与しない由。このブロックに併設して、木の枝や葉を用いて生徒が作ったというハットがあり、ここも教室として使われているとのことだった。ただし、雨が降ってしまうと、授業を中断して隣のブロックで雨宿りをするが、移った先の授業も中断することになってしまう。他の校舎は、ドイツ統治時代の 1914 年に建てられたもので、壁がかなり崩れているため地面にはレンガがごろごろしており、児童の学習環境としては、かなり厳しいかつ危険であると思われた。机・椅子といった家具も数が圧倒的に不足しているため、地面に座って授業を受ける児童数も多い。

Azimio Primary School の児童数：

	男児	女児	総数
1 学年	98	89	187
2 学年	78	68	146
3 学年	46	45	91
4 学年	28	31	59
5 学年	21	13	34
6 学年	19	10	29
7 学年	30	16	46
全学年	320	272	592

学校委員会のメンバーは 10 名で、その構成は 4 名のコミュニティ住民、校長、教員 2 名、WEC、WEO、Ward Counselor となっている。学校が管理する銀行口座を開設するよう 10 月に指示があったため、2 つの口座 (capitation grant と development grant 用) を開設した。その後、児童ひとりあたり 1,000 TSH が、この四半期分の予算として送金されてきた。続く 11 月には、school action plan (学校レベルの教育計

画) や会計報告書の作成に関して、セミナーで説明を受けた。来年度の school plan は既に学校委員会で作成を済ませ、Ward に提出している。学校の運営費が予算として政府から交付されることになったが、お金がいつ送金されてくるかもわからない。授業料が廃止されることになり、来年から入学児童数も大幅に増えることになるが(登録済み入学児童数は、男児 178、女児 206、総数 384)、教室も家具も教員も足りない現状では、どのように対処していくべきなのか、大いに不安を感じる。なお、この小学校では、校舎を持たないまったく別の小学校によって、午後は校舎が利用されている。

Katubuka Primary School

キゴマ Town に位置する本小学校は、5 ブロックの 18 教室、校長室、職員室から成り、トイレと水場もある。敷地内には、4 名の教員が教員住宅に住んでいる。5 ブロックのうち 2 ブロックは、世銀の融資で 1974 年に建てられたもので、それ以外のブロックは、コミュニティの貢献で建てられている。最近建てられた 2 ブロックは、基礎工事は既に完了しているが、屋根のトタン板を Town Council に提供してもらうよう、現在申請中とのことであった。また、家具の購入は今のところ全く目処がつかない。校舎の屋根以外の資材は全て(ブロック、セメント、砂)、コミュニティが持ち寄ったもので、労力もコミュニティの提供による。1 年をかけて 2 ブロックを建てた。追加でもう 1 ブロックを建設する予定であるため、既に学校の敷地には、48,000 のレンガが運び込まれていた。児童が使用するトイレも、父兄が建てたものである。

本小学校には、通常のクラス以外にハンディキャップを持つ児童のクラスと幼稚園を併設している。全教員数は 54 名、そのうち 2 名がハンディキャップのクラスを担当し、その他 2 名が幼児クラスを担当している。教員の内訳は、44 名の女性教員に、10 名の男性教員。

Katubuka Primary School の児童数：

	男児	女児	総数
1 学年	357	343	700
2 学年	227	221	448
3 学年	220	237	457
4 学年	198	229	427
5 学年	218	207	425
6 学年	200	208	408

7 学年	123	141	264
全学年	1,543	1,592	3,135

	男児	女児	総数
園児			64
ハンディキャップ クラスの児童数	11	14	25

上の児童数は、来年 1 月に始まる新学期からの受け入れ児童数を表わしている。1 年生と 2 年生の児童数を比較しても、入学児童数の増大が明白である。この小学校では、来年度から 2 部制を導入する予定であり、1 年生から 3 年生を対象に、午後の授業が開始される。それでも、1 クラスあたりの児童数は 130 名ほどになると考えられている。

学校委員会のメンバーは、総勢 16 名。10 名の父兄、校長、1 名の教員、WEC、WEO、Ward Counselor、MTAA Leader という構成である。学校委員会は、通常 2 ヶ月に 1 回の会合を持つことになっている。10 月に Town Education Office で会合があり、学校が管理する銀行口座を開設することと、学校の運営費は、33%が教材等の購入、33%が施設や家具の修繕、17%が試験の実施、17%がオフィス経費に充てられる旨、説明を受けた。その後、学校用の口座を 2 つ開設したが、既に予算が入金されているかどうかはまだ確認していない。会計報告書や school plan の作成については説明を受けていないため、手順がわからない。ただし、次回の学校委員会の集まりでは、年間の行動計画について話をする予定となっている。これまでは、学校委員会は父兄と集い、必要な貢献を求め、実行すべき行動を父兄とともに決定してきたが、今後は父兄から貢献（資金的な）を求めてはならないことになっているので、どのように物事を進めていけばよいか、方向性が定かではない。

Kigoma Primary School

キゴマ Town に位置する本小学校は、1931 年に Aga Khan 財団によって開校された。6 教室がある 2 階建ての 1 校舎と、父兄の貢献によって 1992 年に建てられた 5 教室を有する 2 ブロックから成る。実際には、後者の 2 ブロックの半分は資金不足から未完成のままで、2 教室しか活用されてはいない。Town Council には屋根材のトタン板の提供が要請されたが、この 10 年間まったく梨の礫となっている。活用されていない建物内は、既に雑草が生い茂っている。敷地内には教員住宅はなく、教室以外

には、校長室と非常に小さな職員室がある。校舎内にあったトイレは、パイプが破損したため現在では全く使用されておらず、学校の敷地内に別のトイレを設けた。もともと科学実験室として作られた最大の教室は、現在 7 年生の教室として使われているが、230 人が詰め込まれている状況で、この学年用だけでも、さらに 5 教室が必要となっている。2 階建ての校舎は、1993 年に世銀の融資で屋根のトタン板を取り替えたが、2 階にある 3 教室は天井が落ちてしまっており、まだ落ちきっていない部分が残っているため、非常に危険な状態となっている。校舎自体はとてもしっかりした造りであるようだが、かなり大がかりな改修が必要なことは歴然としている。小さな教員室を、40 名の教員が使用している。家具の修繕は、教員が行う。教室不足があまりに顕著なため、コミュニティの参加のもと、新しいブロックを建てる予定であり、既に 33,000 のレンガが学校の敷地内に運び込まれている。

Kigoma Primary School の児童数：

	男児	女児	総数
1 学年	114	132	246
2 学年	157	148	305
3 学年	133	135	268
4 学年	143	130	273
5 学年	138	129	267
6 学年	121	129	250
7 学年	135	108	243
全学年	963	885	1,848

1 年生の登録数はなお伸びているので、最終的には 300 を超すものと見込んでいる。教員数は 37 名、そのうち 12 名が男性で、25 名が女性である。既に 2 部制を導入しており、全学年で 44 授業を行っている。

学校委員会のメンバーは、総勢 16 名。10 名の父兄、校長、2 名の教員、WEC、WEO、Ward Counselor という構成である。学校委員会は、通常 2 ヶ月毎に会合を持っている。学校委員会の主な役割としては、Town Council / 中央政府 / 父兄から提供される学校予算の用途決定、年間の行動計画と四半期毎の計画準備が挙げられた。学校長によれば、10 月に Town Director から書簡が発出され、銀行口座を開設する指示があったため、capitation grant、development grant、self reliance (コミュニティからの献金) 用の 3 つの口座を開設した。その後、Town Council で会合が召集され、学校運営費の配分割り合いの説明や、口座へのアクセスに必要となる署名者 3 名 (校

長とその他2名の学校委員会メンバー)を決定するよう指示を受けた。しかしながら、会計報告や school plan の作成方法については、特に説明を受けていない。これまでは、校長が学校計画を作成し、それが学校委員会によって承認を受けるのみであった。来年度の年間計画の提出については、締めきりの日程も聞いておらず、まだ準備はしていない。学校の銀行口座を最近チェックしたが、まだ入金はされておらず、いつ予算が送金されることになるのかも承知していない。

6. 所感

キゴマで見学したワークショップでは、参加者が熱心に計画立案に取り組んでいたという印象である。こうしたマイクロ・プランニングの手法(PDM)は、参加者にとっても初めての経験であり、かなりチャレンジングであったに違いないが、比較的しつかりとしたタンザニア人のファシリテーターとモデレーターに恵まれ、2日間のロスがありながらも(開始日が1日遅れたことと、イスラムの祝日が1日入ったため)、ほぼ計画に沿って作業は進められたようである。

他方、今回のワークショップをモニターして懸念したこともある。まずは、提言された活動内容やインプットが、かなり参加者ドライブな視点から検討され、本来の裨益者である児童やコミュニティのニーズが十分に反映されたものであるのか、少々疑問に感じた。例えば、WEC、WEO、学校長などが主な参加対象となる研修やセミナー開催の企画案が多いことなどは、ひとつの現れではなかろうか。また、こうした具体的なインプットの積算根拠となる教育予算の見積もりも、ものによっては信憑性が薄いと考えられる収入項目もあったため、せっかく計画された活動の実現性も薄れてしまうのではないかと思われた。前述の報告のとおり、インプットのほとんどがコストの積算で終始してしまい、活動のプライオリティ付けや、限られた財源のより効率的・効果的な配分ということは考慮されていなかったように感じる。また、今後 PEDP が開始されることに伴い、教育計画は学校レベルで作成したものが、ディストリクト・レベルで統括されることになるため、今回作成されるディストリクトのマイクロ・プランニングも、来年早々には提出され始める school plan を考慮した上で、ディストリクトで見直しをする必要性が出てくるであろうことは十分に留意する必要がある。

3校と少ない数ではあったが、現地の小学校を訪問できたことは非常に有益であった。予想していた通り、来年からの授業料廃止に伴い、どこの小学校でも入学児童数の激増が見込まれており、これまでも増して学習環境が厳しくなる事態に、学校関

係者は大きな不安を抱いていることが確認された。また、今後 PEDP が開始されると、学校レベルに直接予算が送金されることになり、学校委員会は、年間の教育計画と四半期毎の活動計画を提出の上、四半期毎に予算を執行し、活動・会計報告を行っていくことが求められるが、具体的なシステム（school plan や報告書の作成方法、提出期限、開発予算の申請など）については、学校レベル関係者が説明を受けていないため、当面は現場レベルで混乱が生じることは避けられないものと予測される。早急に、徹底した PEDP に係る情報普及や研修の実施が不可欠であることが確認できた。

キゴマはスクールマッピングを実施した 16 のディストリクトの中でも、最も CPR（Class/Pupil Ratio）が高いディストリクトとなっている。今次訪問した小学校も、就学児童数に対して教室数が圧倒的に少なく、また、既存の建物の状態も極めて劣悪であった。教室の増設のみならず、大がかりな改修の必要性も認められ、右観点からは、マイクロ・プランニングで確認された学校施設の新設や改修が、計画に沿って実現されていくことを希望したい。

“The Study on School Mapping and Micro Planning in Education”

出張報告

出張期間：	2001年10月18日～10月20日
出張先：	Njombe District Office、district内のWard、
出張者：	亀井里美（教育セクタープログラム企画調査員）
出張目的：	スクール・マッピングに係るデータ収集作業のモニタリング

スクール・マッピング

今年度は16のディストリクトにおいてスクール・マッピングが実施されているが、現在各ディストリクトでデータ（初等教育の就学に係る基礎情報）収集作業が進行している。この作業に先立ち、小学校の校長（head teacher）、村長（village leader）、村長を補助する academic teachers に対して研修が実施され、各小学校と村レベルで使用される質問票（questionnaire）や係る作業に関してトレーニングが施された。こうして研修を受けた関係者が、各地域において現在データ収集を行っている。

作業モニタリング

Njombe 内には 27 もの Ward があり、スクール・マッピングが進行中の 16 ディストリクトの中でも、データ収集作業が最も困難なディストリクトとして捉えられている。18日の晩に、DEO（District Education Officer）及び本スクール・マッピングの facilitator と打ち合わせを行い、19日には3つのWard Officeと2つの小学校を訪問した。本モニタリングへの参加者は、パデコの岩川氏（コンサルタント）、教育文化省 Policy and Planning Department の Mrs. Mosha、及び、facilitator、Njombe の DEO、EO（Education Officer）の計6名となっている。

最初に訪問した Nundu 小学校では校長先生に会い、配付された質問票（questionnaire）に関し、特に問題なく回答済みであることを確認した。その後、村レベルで作業を実施中である関係者が集まっていた Nundu の Ward Office に出向いたところ、質問票の中でも Gross Enrollment Ratio（7～13歳総人口の就学総人口に占める割合）と Net Enrollment Ratio（7～13歳人口の就学率）の算出に必要な基礎数値が正確には集計されていないケースがいくつも確認された。そこで急遽、

facilitator から関係者に対し、問題が見られた箇所の質問事項につき改めて念入りな説明がなされ、当該質問事項が正確に回答を得られない場合は、やり直しが必要になることが繰り返し強調された。続いて訪問した Uwemba 及び Limage では、まだ集計表が集まっていなかったため、Nundu で確認された問題点を説明の上、注意を促した。

Kifanya の Ward Office では回収された集計表に目を通したところ、上述と同様の問題点が確認されたため、facilitator から集まっていた関係者に質問事項の説明が行われるとともに、現場に居合わせた WEC (Ward Education Coordinator) に対しても、回収された集計表は入念にチェックし、誤った回答でないことを確認の上で回答表を受け取るよう注意喚起がなされた。最後には Ubena の小学校を訪問し、学校長が記入した質問票をチェックし、特に大きな問題はないことを確認した。

課題

今次の出張では、Ujombe の DEO、スクール・マッピング担当の facilitator、情報収集作業に関与している関係者が、みな非常に真剣に当該作業に取り組んでいるとの印象であった。ただし、既に言及している通り、質問票の中でも極めて重要な位置付けになる事項が正確に回答を得られていないという事実も確認されたため、現場での緊急対応策として、facilitator のみならずスクール・マッピングに係る Technical Committee のメンバーも各 Ward を早急に巡回した上で、関係者に対し問題化している質問内容を改めて説明することとなった。別添の通り、英語で書かれた質問内容は明確なように思われるが、今後の課題として、スワヒリ語の質問の適正を検証するとともに、研修の中でもより重点的に説明を行うなどの対応が必要なのではないかと考える。データの収集作業は 10 月下旬に終了する予定となっている。

(別添5)

スクールマッピング・マイクロプランニングに係るフォローアップ調査 (テメケ)

日時： 2002年3月11日、9:00 am

場所： Temeke Municipality

面談者： Mr. Ramadhani Mvugalo

JICA 出席者：小林所員、亀井企画調査員

議事録作成者：亀井里美 (教育セクタープログラム企画調査員)

1999年(平成12年度)に我が方支援のもと実施されたスクールマッピング(S/M)及びマイクロプランニング(M/P)のフォローアップとして、テメケのMunicipal Education Officer (MEO)からヒアリングを実施し、以下の情報を確認した。

スクールマッピング (S/M)

- S/Mの実施以前は、realisticかつcomprehensiveな基礎教育データが存在しなかったため、S/Mのデータは非常に有益である。
- S/Mのデータは、①計画立て、②問題点の明確化、③プライオリティ付けをすることにおいて、非常に有益である。
- 特に、新学期の入学児童数の予測や、財政計画を立案する際に、増設が必要な教室数や家具数などのインプットを知る上で大変有効である。
- テメケのMunicipal事務所には、計3部のS/Mのデータ資料があり、教育部、計画部、ダイレクター室で1部ずつ保管されている。また、1部コピーをとり、Regional Officeに提供した。
- 各オフィスで、S/Mデータは頻繁に活用されている。
- S/Mのデータは、最低3年毎にアップデートをする必要があると考える。
- テメケのS/Mデータも、1999年に収集されてから今年で3年目に入るため、数値を見直すことが必要になっている。
- S/Mのデータをアップデートすることになれば、データの収集作業はMunicipality自ら実施可能である。しかしながら、我々がなお抱えている懸案事項は、アップデートされたデータの入力(Statistics & Logistic Officerがコンピュータ illiterateである由)と、収集したデータの分析である。
- 現行のS/Mデータ集に欠ける情報は、入学年齢である7歳以下の人口数。1999年のS/M実施時には、国勢調査の統計データが存在しなかったためだが、今年国勢調査の実施が

予定されてもおり、0～6 歳児の人口統計が準備されれば、同統計を S/M に掲載することが望まれる。この数値は、極めて重要なインプットとなるであろう。

マイクロプランニング (M/P)

- M/P は大変役立つ。というも、我々が教育計画を作成する際には、M/P で明確にされた数値見込みが非常に有益だからである。
- M/P で提言された教育計画は、資金的な制約があるため最大限ではないにしても、かなりの部分が実際に活動として進められている。
- テメケの Municipal Development Plan を準備するプロセスに、ボトムアップ方式を採用している。Ward から提出された教育計画の中身は、M/P と照らし合わせることで、彼らのニーズの度合いを照合することになっている。
- M/P を踏まえて、去年は 104 教室を増設した。
- M/P は、教育セクターの重要性を Municipality やその他のステークホルダーを納得させるための材料として非常に有効である。
- Municipality は 10 年間の開発計画（ビジョン）を踏まえて、年間の予算計画（Budget Plan）を準備する。この予算計画では、どれほどを Municipal の財政で賄い、どれほどの予算を中央政府、ドナー、コミュニティから得ることになるかを明確にしている。
- 今年の予算計画は、去年の 10 月から 12 月にかけて作成した。
- 教育計画立てに関し、PEDP の開始に伴い特に変化したと感じる事項はない（PEDP に係る十分な情報が行き渡っていないものと思われる）。
- ただし、中央と Municipal 政府との間で十分なコミュニケーションがとられているとは言いがたく、去年の計画準備時にも、中央政府からの交付金がどれほどになるのかを知らされていなかったため、計画立てが困難であった。
- 教育計画策定プロセスでは、学校レベルの年間計画の内容が 9 月までには Ward に提出され、その後 Ward が開発計画としてまとめたものを Municipality に上げる、という手順になっている。
- JICA の支援で実施する教室増設は、今年の教育計画には反映されている。JICA からの支援外では、Municipal の予算を使って 3 校の小学校を新設する予定である。

PEDP

- 1 月末に提出された development grant は、1 月の新学期開始時の登録児童数に基づいて、中央政府が各ディストリクトに相応の建設教室数を割り当てたものとなっている。ディストリクトへの予算配分に基づいて、テメケ Municipality が各学校への割り当て教室数を決定

した。

- 教室増設を許可した学校については、教室建設に必要な活動を開始するようコミュニティに対して指示を出した。
- JICA の建設支援の対象となっている学校には、今年度の development grant は送金しない。
- 教室建設予算である \$4,000 は、基本的に物資調達分だけであって、建設業者や監督官を雇用する予算まではカバーされていない。
- 家具の調達についても上述予算には含まれていないため、家具購入の資金源は、非常に限られた Municipal の教育予算、またはコミュニティからの献金に頼らざるを得ない。
- PEDP の開始によって導入された capitation grant 及び development grant に関し、当初は学校レベルでどう予算がハンドルされるものかと懸念もあったが、予想以上にシステムはスムーズに機能している。
- Municipal の予算を使い、学校レベルの会計作業に係る 1 日がかりのワークショップを企画するなどして、トレーニングを実施している。
- また、学校を訪問の上、会計作業をチェックしている。この作業にあたっているのは、自分を含む教育部の職員 12 名、13 名のインスペクター、及びに会計部から派遣される 4 名であり、かなり頻繁に学校を視察している。
- 教育文化省は、Basic Statistics in Education（基礎教育統計）を発行しているが、ここで掲載されるデータは、スタンダード化されたフォームを使い、7 月 31 日時点で全国的に集められている。capitation grant が、7 月 31 日時点での就学児童数に基づいて積算されるのだとすれば、この数字は新学年度の就学児童数を反映しているとは言えず、問題があると考えられる。
- 上述の 7 月のデータ提出に加えて、四半期毎に教育基礎データが集められる。次回は 3 月末になるが、3 月末日まで入学登録は続けられているため、学校が受け取ることになる capitation grant は、この時点での就学児童数に基づくのが最も望ましいであろう。

スクールマッピング／マイクロプランニングに係るフォローアップ調査（イララ）

日時： 2002年3月14日、9：00 am

場所： Ilala Municipality

面談者： Mrs. Grace Urassa

JICA 出席者：小林所員、亀井企画調査員

議事録作成者：亀井里美（教育セクタープログラム企画調査員）

1999年（平成12年度）に我が方支援のもと実施されたスクールマッピング（S/M）及びマイクロプランニング（M/P）のフォローアップとして、イララの Municipal Education Officer（MEO）からヒアリングを実施し、以下の情報を確認した。

スクールマッピング（S/M）

- S/M の実施以前は、イララに係るこれほどまで詳細な基礎教育データが存在しなかったため、S/M のデータは非常に有益である。
- S/M のデータを活用することで、よりきめ細かな分析が可能となった。例えば、イララ内でもカリアコ Ward のドロップアウトが最も高いことが明らかとなったため、何が原因かを究明するために教育担当官を集め、アセスメントの実施を指示することができた。S/M データなしには、こうした対策をとることもままならなかったであろう。S/M データは、教育改善の基盤になっている。
- 従って、S/M データを日々活用している。
- イララの Municipal 事務所には、計3部の S/M のデータ集があり、教育部、計画部、ダイレクター室で各1部づつを保管している。
- S/M のデータは最低5年毎（それも不可能であれば最低10年毎）にアップデートする必要があると考える。
- S/M は、継続されていくべきである。
- S/M のデータを継続的にアップデートするためには、Municipality が S/M をプライオリティとして開発計画に明記することが必要となる。プライオリティとして位置付けさえされれば、Municipality は S/M のアップデートを実施することになる。
- 教育文化省や JICA などのドナーが、アップデート作業を監督してくれることになれば、非常にありがたい。

- イララ Municipality の開発計画は、2001 年から 2005 年をカバーする 5 カ年計画である。現行の開発計画に S/M のアップデートを入れ込むことは難しいと思われるが、次期開発計画の中では、係る作業を適切に実施事項として位置付けることが必要であろう。
- 既存の S/M では、必要な情報が全て網羅されていると考える。
- イララ Municipality は、教育に係る基礎データも包括する地域の開発データシステムの構築を計画しており、具体的な作業はこれから開始されることになるが、Department of Planning and System が主管している。将来的には、このシステムを通じて、教育指標もアクセスが容易になると期待できる。

マイクロプランニング (M/P)

- M/P は地域が抱える問題を明確にし、問題への取り組みを検討する機会を提供してくれた。また M/Pのおかげで（面談者本人は M/P ワークショップには参加できなかったと前置きした上で）、教育計画の立案手法を我々は学んだと考える。
- 教育計画の立案時に、M/P を参照している。
- 現行の 5 カ年開発計画（2001-2005 年）に包括される教育計画では、234 教室の増設とリハビリ、トイレ、教員住居の建設、教室家具の確保が、今年度の優先課題となっている。こうしたニーズを確認する際にも、S/M 及び M/P が参考となった。
- 開発計画の策定スケジュールは、9 月から 10 月にかけて各セクター毎の計画策定が進められ、その後 Planning Officer が Municipal の開発計画としてまとめ、予算配分が検討される。12 月には最終版として完成し、1 月始めにはカウンシルに承認を仰ぐために提出される。
- 今年は、学校や教室の増設に焦点を置いている。イララ内でも遠隔地になると、学校への距離が深刻な問題となっており、就学率を上げるためには、こうした地域に学校を設置しなければならない。昨年は 10 校を新設し、今年の目標は 14 校（一校あたり 4 教室）となっている。イララの Municipality 全体では、36 校がなお不足している。

Development Grant

- 今年度の教室増設予算（development grant）は、既に中央政府から Municipal カウンシルに交付されている。
- 昨年の 9 月から 10 月にかけて、イララ内の全ての Ward を対象にした教室建設に係るセミナーを実施した。この作業を実施するにあたっては、Ward Development Committee と協力し、今後は教室を増設する際には、コミュニティの負担できない資材購入費 が中央政府から交付されることになったと MTAA に説明するとともに、就学状況や既存の教室数を考慮した上で、教室増設を要するコミュニティに対し、コミュニティ参加型で教室の増設作業

を開始するよう促した。

- 現在までの作業進捗状況を確認した上で、コミュニティの負担する作業が完了している学校に対しては、development grant を送金している。
- 日本が支援することになる小学校については、development grant の対象から外している。

スクールマッピング／マイクロプランニングに係るフォローアップ調査（キノンドニ）

日時： 2002年3月20日、1:00 pm

場所： Kinondoni Municipality

面談者： Acting Municipal Education Officer、他3名

JICA 出席者：小林所員、亀井企画調査員

議事録作成者：亀井里美（教育セクタープログラム企画調査員）

1999年（平成12年度）に我が方支援のもと実施されたスクールマッピング（S/M）及びマイクロプランニング（M/P）のフォローアップとして、キノンドニの Acting Municipal Education Officer（MEO）である Mrs. Margareth Lugendo、District Education Technical Officer（DETO）である Mr. Azizi、他2名からヒアリングを実施し、以下の情報を確認した。

スクールマッピング（S/M）

- 生徒の数、学校施設のコンディション、必要なインプットの具体的数値、予測値など、S/Mからは各種の重要な情報を得ることができ、S/Mのデータは非常に有益である。
- S/Mに掲載されているデータは、刻々と変化しているため、数値の増減を確認する意味でも活用している。
- キノンドニのMunicipal事務所では、教育部3部、計画部1部、ダイレクター室で1部のS/Mのデータ集を保有している。
- 毎年入学児童を受け入れる度にデータも変わっていくので、S/Mのデータは毎年アップデートをする必要があると考える。
- これまでは、収集したデータの管理も紙上でしか行っていなかったが、Municipalの社会経済データベースが最近構築されたため、今後はデータ自体も定期的にアップデートする意義が高まったと言える。
- 教育に係るデータも、データベースに今後は統合していく予定である。3ヶ月毎にまとめるオフィシャルなデータを、収集する内容を改善するなどして集めた上でS/Mデータと統合させ、3ヶ月毎にアップデートしていくことが望ましい。
- データベース化に係る我々の目標は、このデータベースを各Wardレベルと接続することである。
- S/Mは継続的な作業だと理解しており、データのアップデートもMunicipalityの力でやっ

ていけると考える。

- 現在のところ、Municipal 事務所にはコンピューターが 1 台しかないため、このコンピューターで文書打ちとデータ管理を行っている。最近、もう 1 台コンピューターを調達することが承認されたため、まもなくコンピューターが 2 台になる予定なので、1 台をワードプロセス用、1 台をデータ管理用として使用する計画になっている。
- 既存の S/M データは、必要な情報を全て網羅していると考ええる。

マイクロ・プランニング

- M/P は大変役立つ。M/P の内容のみならず、M/P で学んだ手法も非常に役立っており、他のセクターでも取り入れている。
- M/P の内容は、キノンドニの教育事情を教育文化省やカウンシルに報告する際にも、役立っている。
- テメケの Municipal Development Plan を準備するに際して、ボトムアップ方式を採用している。Ward から提出された教育計画の中身は、M/P と照らし合わせることで、彼らのニーズの度合いを確認することとしている。
- 現在、キノンドニは Municipal の開発計画（2002～2005）を初めて策定している最中で、まずは教育サービスのデリバーに係る戦略立てに取り組んでいる。この作業を開始するに先立ち、Municipality はステークホルダー会合を開催し、参加型計画プロセスを通じて、関係者と広く戦略の在り方を協議した。我々Municipality だけでは、教育サービスの実施は不可能であり、こうしてステークホルダーを計画立てに巻き込むことは、大きなチャレンジではあるが、極めて重要なことだと認識している。

PEDP

- PEDP のことは認識している（あまり認識しているようではなかった）。
- 既に 2 回の capitation grant を学校の銀行口座に送金済みである。
- 2 回目の送金に先立ち、1 回目の送金に係る会計報告を全ての学校から提出させ、Municipal の会計士が報告書をチェックし、会計報告が適切であった学校に対して 2 回目の送金を実施した。ほとんどの学校は、同送金を既に受けている。
- capitation grant の運用・管理をモニタリングする観点から、Municipal の会計士は学校訪問を遂行している。
- LGRP に則って財政管理上の透明性と説明責任を求める観点から、キノンドニ Municipality は各学校に対して、どのような形態の資金であっても、その収入額と支出額・項目を学校の壁に掲示することを指示する予定である。

- 今年度の development grant は、Municipal カウンシルに既に送金されている。
- development grant に関しては、Municipality 内にタスクフォースを設置し、3 週間ほど前に教室増設のニーズを把握するために全ての学校をまわった。既にその時の調査結果が報告書として作成され、本日 Municipal ディレクターに提出されている。development grant の供与クライテリアは、①コミュニティが参加して教室建設を既に進めているか否か、②既存の学校施設のコンディション、③新年度の児童の入学状況であり、これらの要因を検証の上で、各学校が何教室の増設を必要としているのかを判断した。
- ニーズに応じて、ほぼ全ての学校が development grant を受けることになる。
- 日本が建設支援を実施予定の小学校も、追加のニーズが確認されているので、development grant が供与される予定となっている。